

令和2年度 徳島県の財務書類

徳島県 経営戦略部 財政課

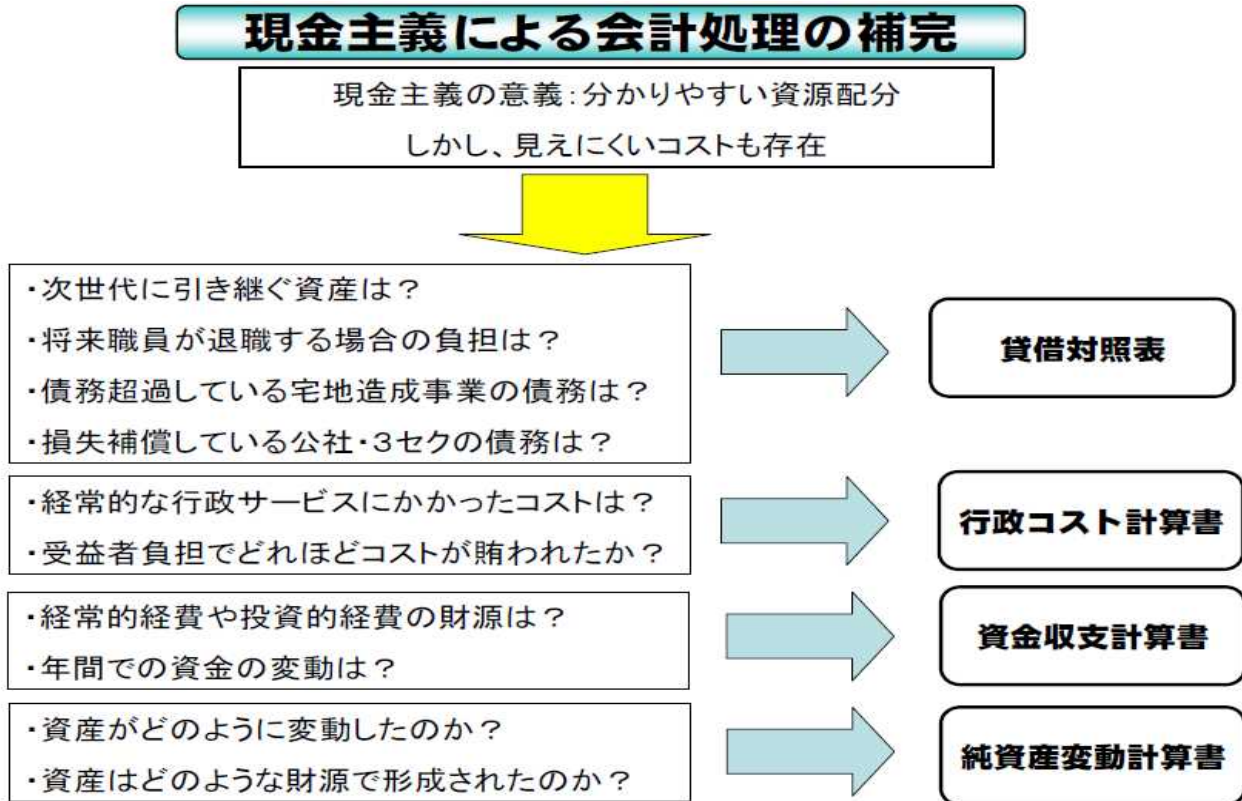
目 次

1 地方公会計の導入について	1
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
3 徳島県の財務書類4表<連結>	14
(1) 貸借対照表(連結)	16
(2) 行政コスト計算書(連結)	19
(3) 純資産変動計算書(連結)	22
(4) 資金収支計算書(連結)	23
4 徳島県の財務書類4表<全体>	25
5 財務書類を用いた分析	29
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	31
(2) 全体・連結財務書類	37
7 用語の解説	41
8 附属明細書	
(1) 一般会計等	45
(2) 全体	66
(3) 連結	87
9 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	112
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	119
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	126
(4) 連結資金収支計算書内訳表	133

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することとなっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・用度事業特別会計 | ・公用地公共用地取得事業特別会計 |
| ・証紙収入特別会計 | ・奨学金貸付金特別会計 |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道) |
| ・農業改良資金貸付金特別会計 | ・市町村振興資金貸付金特別会計 |
| ・県有林県行造林事業特別会計 | ・公債管理特別会計 |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計 | ・給与集中管理特別会計 |
| ・中小企業・雇用対策事業特別会計 | ・林業改善資金貸付金特別会計 |
| ・徳島ビル管理事業特別会計 | ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 |
| ・県営住宅資金等管理特別会計 | ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |

公営事業会計（11会計）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業 | ・駐車場事業 | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業 | ・港湾等整備事業 | ・流域下水道事業 |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業 | ・公共下水道事業 | |

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・(公財) e-とくしま推進財団 | ・(株)コート・パール徳島 |
| ・(公財)徳島県文化振興財団 | ・(公社)徳島森林づくり推進機構 |
| ・(一財)徳島県環境整備公社 | ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・(公財)とくしま移植医療推進財団 | ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金 |
| ・(公財)徳島県福祉基金 | ・(公財)徳島県農業開発公社 |
| ・(福)徳島県社会福祉事業団 | ・(公財)徳島県建設技術センター |
| ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル(株) |
| ・(株)徳島健康科学総合センター | ・徳島ハイウェイサービス(株) |
| ・(公財)とくしま産業振興機構 | ・阿佐海岸鉄道(株) |
| ・(一財)徳島県観光協会 | ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター |
| ・徳島工芸村(株) | ・(公財)徳島県暴力追放県民センター |
| ・(公財)徳島県国際交流協会 | |

② 作成基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※令和2年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表（BS）		行政コスト計算書（PL）	
資産	負債	純経常行政コスト収支	△ 364,375
.....		+	
.....	負債合計	臨時損失・利益収支	△ 1,963
.....		//	
現金預金	985,993	純行政コスト	△ 366,339
.....	純資産		
資産合計			
1,129,132	純資産合計		
	143,138		
資金収支計算書（CF）		純資産変動計算書（NW）	
収入	601,410	前年度末純資産残高	114,778
		+	
支出	593,930	純行政コスト	△ 366,339
//		+	
本年度資金収支額	7,481	税金、国県等補助金	386,394
+		+	
前年度末資金残高	23,286	資産評価差額等	8,305
//		//	
本年度末歳計資金残高	30,767	本年度末純資産残高	143,138
+			
本年度末歳計外現金残高	1,222		
//			
本年度末現金預金残高	31,989		

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類 4 表（令和 2 年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,068,682	固定負債	874,138
有形固定資産	852,071	地方債	772,245
事業用資産	219,217	長期未払金	1,609
土地	94,793	退職手当引当金	91,385
立木竹	1,428	損失補償等引当金	6,052
建物	241,533	その他	2,848
建物減価償却累計額	△ 136,600	流動負債	111,855
工作物	42,418	1年内償還予定地方債	102,163
工作物減価償却累計額	△ 27,232	未払金	57
船舶	1,600	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,025
航空機	2,030	預り金	1,222
航空機減価償却累計額	△ 1,218	その他	388
その他	49		
その他減価償却累計額	△ 22	負債合計	985,993
建設仮勘定	2,035	【純資産の部】	
インフラ資産	625,207	固定資産等形成分	1,095,226
土地	199,604	余剰分(不足分)	△ 952,088
建物	2,050		
建物減価償却累計額	△ 71		
工作物	980,998		
工作物減価償却累計額	△ 573,509		
その他	965		
その他減価償却累計額	△ 529		
建設仮勘定	15,700		
物品	21,675		
物品減価償却累計額	△ 14,028		
無形固定資産	1,062		
ソフトウェア	998		
その他	64		
投資その他の資産	215,549		
投資及び出資金	85,931		
有価証券	3,484		
出資金	74,697		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 10,706		
長期延滞債権	3,321		
長期貸付金	37,288		
基金	100,693		
減債基金	55,651		
その他	45,042		
その他	366		
徴収不能引当金	△ 1,344		
流動資産	60,450		
現金預金	31,989		
未収金	391		
短期貸付金	2,132		
基金	24,413		
財政調整基金	12,970		
減債基金	11,443		
棚卸資産	1,532		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	1,129,132	純資産合計	143,138
		負債及び純資産合計	1,129,132

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）

（令和3年3月31日現在）

徳島県の人口 735,070

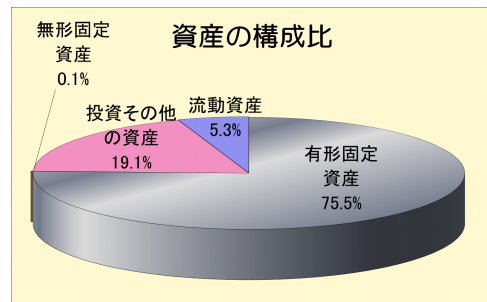
※令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(R23.31現在)		(R23.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,051 (1,033)
①事業用資産（庁舎、学校等）	298 (287)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	14 (13)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	851 (830)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	124 (129)
③物品	10 (10)	合 計	1,189 (1,175)
(2) ソフトウェア等	1 (1)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されて いる資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	102 (101)	(1) 返済すべき借入金	139 (147)
②中小企業等への貸付金	51 (50)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	2 (2)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	11 (11)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	76 (75)	合 計	152 (160)
Ⅱ その他	61 (59)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわ たり未収入となっているもの	5 (4)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金 回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△2)	県民1人あたり負債の合計	1,341 (1,335)
合 計	1,454 (1,417)		
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】 ～次世代の県民へ受け継ぐ価値～	
(1) 現金預金	44 (33)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を 充当して形成した資産	1,490 (1,454)
(2) 未収金		2 将来自由に使うことができる 一般財源等	△1,295 (△1,300)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	1 (0)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)	県民1人あたり純資産の合計	195 (155)
(3) 短期貸付金	3 (3)		
(4) 基金			
①財政調整基金	18 (19)		
②減債基金	16 (15)		
(5) 棚卸資産	2 (2)		
合 計	82 (73)	県民1人あたり負債・純資産の合計	1,536 (1,490)
県民1人あたり資産の合計	1,536 (1,490)		

◆**資産については、総額1兆1,291億円**
(県民一人あたり154万円)であり、
前年度に対して230億円増加しています。

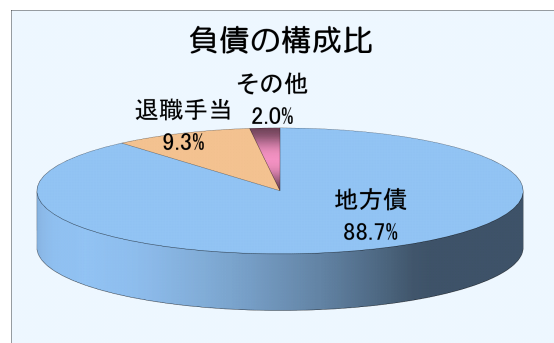
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「**有形固定資産**」が8,521億円と全体の75.5%を占めています。



- ・**固定資産**は1兆687億円で、前年度に対して152億円の増加となっており、主な要因として、インフラ資産や事業用資産の取得等が減価償却費を上回ったこと等により、有形固定資産が増加したこと等があげられます。
- ・**流動資産**は605億円で、前年度に対して65億円の増加となっており、主な要因としては、現金預金が増加したこと等があげられます。

◆**負債については、総額9,860億円**
(県民一人あたり134万円)であり、
前年度に対して53億円減少しています。

固定・流動を合わせた「**地方債**」に関する額が8,744億円と全体の88.7%を占めており、「**将来世代が担う負担**」の大部分を占めています。



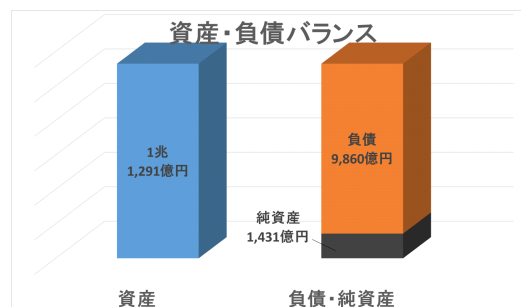
次いで大きな額となっている「**退職手当**」に関する額914億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

- ・**固定負債**は8,741億円で、前年度に対して17億円の増加となっており、主な要因として、地方債が52億円の増、退職手当引当金が41億円の減となったことがあげられます。
- ・**流動負債**は1,119億円で、前年度に対して70億円の減少となっており、主な要因として、1年内償還予定地方債の72億円の減があげられます。
 なお、地方債残高は、固定負債と合わせて21億円減少しています。

◆**純資産については、総額1,431億円**
(県民一人あたり20万円)であり、
前年度に対して284億円増加しています。

「**純資産**」の内訳である、「**余剰分(不足分)**」は、マイナス(不足)となっています。

これは、「**純資産**」を構成する「**固定資産等形成分**」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「**将来世代も利用可能な形成された資産**」であるのに対し、「**余剰分(不足分)**」は、「**流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)**」から将来現金等支出が見込まれる「**負債**」を控除した額を計上しており、「**自由に使用できる純資産**」であるものの、「**負債**」として計上されている資産形成を伴わない「**退職手当引当金**」や、将来の税収等による返済予定の「**地方債**」等により、資金の使途が固定化されていることが要因となっています(「**統一的な基準による地方公会計**」上、マイナスとなることが多いとされています)。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2 年4月 1 日

至 令和 3 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	377,696
業務費用	192,839
人件費	114,021
職員給与費	95,404
賞与等引当金繰入額	8,025
退職手当引当金繰入額	8,299
その他	2,293
物件費等	73,576
物件費	40,202
維持補修費	13,698
減価償却費	19,653
その他	22
その他の業務費用	5,242
支払利息	4,195
徴収不能引当金繰入額	311
その他	736
移転費用	184,857
補助金等	154,529
社会保障給付	8,203
他会計への繰出金	5,844
その他	16,280
経常収益	13,321
使用料及び手数料	4,167
その他	9,154
純経常行政コスト	364,375
臨時損失	3,766
災害復旧事業費	3,284
資産除売却損	258
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	224
臨時利益	1,803
資産売却益	92
その他	1,710
純行政コスト	366,339

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自〔令和2年4月1日〕
至〔令和3年3月31日〕

徳島県の人口 735,070

※令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口

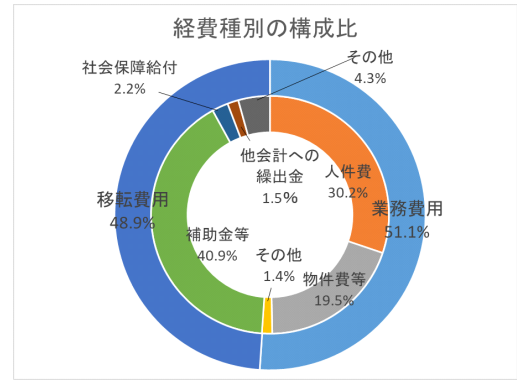
(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		514
業務費用		262
人のコスト		155
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	130
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	11
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	14
物のコスト		100
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	55
	施設などの維持・補修に要する費用	19
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	27
その他		
	支払利息等	7
移転費用		251
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	210
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	11
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	8
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	22
経常収益b	使用料及び手数料等	18
純経常行政コスト A(b-a)		496
臨時損失c	災害復旧事業費等	5
臨時利益d	資産売却益等	2
純行政コスト B(A-c+d)		498

◆**経常費用は、総額 3,777 億円**
(県民一人あたり 51 万円) であり、
前年度に対して 572 億円増加しています。

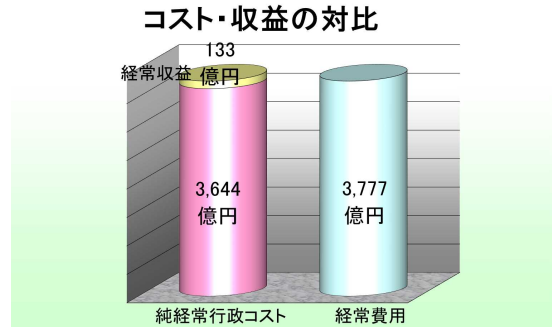
経費種別にみると、

市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「**補助金等**」が 40.9% と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「**人件費**」が 30.2%、減価償却費が含まれる「**物件費等**」が 19.5% と続いています。



◆**経常収益は、総額 133 億円**
(県民一人あたり 2 万円) であり、

これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、3,644 億円
(県民一人あたり 50 万円) で、
前年度に対して 573 億円増加しています。



「**経常費用**」に対する比率は、

「**経常収益**」が 3.5%、「**純経常行政コスト**」が 96.5% となっています。

これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、3,663 億円 (県民一人あたり 50 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,778	1,079,688	△ 964,910
純行政コスト(△)	△ 366,339		△ 366,339
財源	386,394		386,394
税収等	276,874		276,874
国県等補助金	109,520		109,520
本年度差額	20,055		20,055
固定資産等の変動(内部変動)		7,234	△ 7,234
有形固定資産等の増加		27,502	△ 27,502
有形固定資産等の減少		△ 20,037	20,037
貸付金・基金等の増加		90,911	△ 90,911
貸付金・基金等の減少		△ 91,142	91,142
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,305	8,305	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	28,360	15,538	12,822
本年度末純資産残高	143,138	1,095,226	△ 952,088

◆本年度末純資産残高は1,431億円であり、前年度に対して284億円の増となっています。

固定資産等形成分は、155億円の増となっています。

これは、新たな資産の取得や資産価値の精査等による有形固定資産の増加等が主な要因です。

余剰分(不足分)は、128億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月 1 日

至 令和3年3月31日

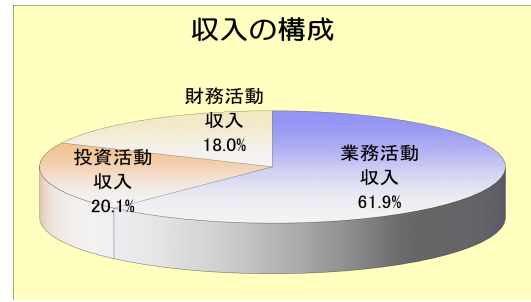
(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	361,465
業務費用支出	177,094
人件費支出	118,220
物件費等支出	53,963
支払利息支出	4,195
その他の支出	716
移転費用支出	184,371
補助金等支出	154,076
社会保障給付支出	8,203
他会計への繰出支出	5,811
その他の支出	16,280
業務収入	370,425
税込等収入	276,603
国県等補助金収入	80,558
使用料及び手数料収入	4,155
その他の収入	9,110
臨時支出	3,479
災害復旧事業費支出	3,282
その他の支出	196
臨時収入	1,710
業務活動収支	7,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	118,411
公共施設等整備費支出	27,502
基金積立金支出	26,678
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,214
その他の支出	17
投資活動収入	120,882
国県等補助金収入	28,962
基金取崩収入	26,874
貸付金元金回収収入	63,994
資産売却収入	1,031
その他の収入	21
投資活動収支	2,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,575
地方債償還支出	109,670
その他の支出	905
財務活動収入	108,393
地方債発行収入	107,570
その他の収入	823
財務活動収支	△ 2,182
本年度資金収支額	7,481
前年度末資金残高	23,286
本年度末資金残高	30,767
前年度末歳計外現金残高	1,051
本年度歳計外現金増減額	172
本年度末歳計外現金残高	1,222
本年度末現金預金残高	31,989

◆収入合計は総額 6, 0 1 4 億円、
 対する支出合計は総額 5, 9 3 9 億円であり、
 収支差額（歳計現金）は 7 5 億円のプラスと
 なっています。

収支の構成については、

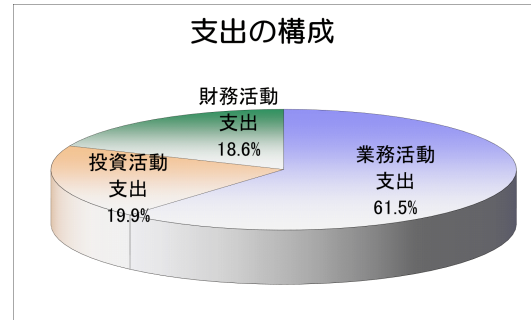
行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が
 6 1 . 9 %、同支出（業務活動支出）が 6 1 . 5 %と、
 いずれもその大半を占めています。



それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は
7 2 億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は
2 5 億円のプラス
- 県債等の収支（財務活動収支）は
2 2 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額等によりその他の収支不足の一部を補っています。



**基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、
 1 3 7 億円の黒字であり、前年度に対しては 2 6 億円の減となっています。**

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

対前年度比減の主な要因としては、退職手当など人件費の増加により、業務活動収支が減少したこと等があげられます。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息除く）と投資活動収支（基金除く）の合算額で算出されます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、財政が健全であることを示します。

3 徳島県の財務書類4表（令和2年度）＜連結＞

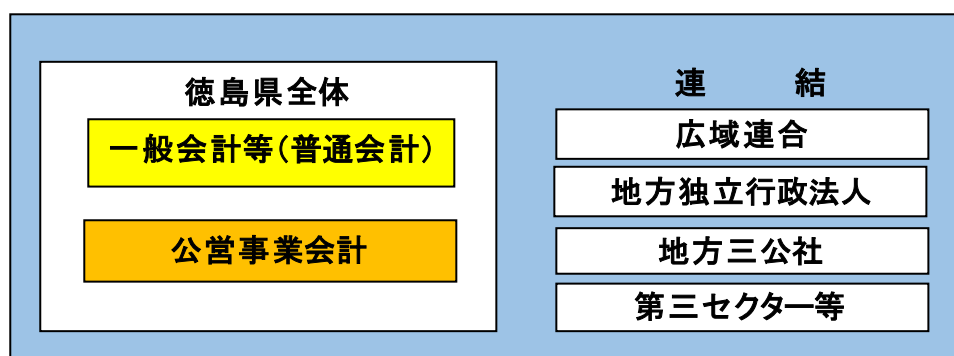
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち県派遣職員	
普通会計	普通会計	○						
公営事業会計	病院事業（公営企業）	○			5,081,994	1,046		
	電気事業（公営企業）	○			—	109		
	工業用水道事業（公営企業）	○			—	16		
	土地造成事業（公営企業）	○			—	—		
	駐車場整備事業（公営企業）	○			—	—		
	流域下水道事業（公営企業）	○			338,153	1		
	港湾整備事業	○			815,919	3		
	都市用木水源費	○			215,257	—		
	公共下水道事業	○			—	—		
	農業集落排水事業	○			—	—		
	国民健康保険事業	○			4,421,624	—		
広域連合	関西広域連合	○				34	4	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等
地方三公社	徳島県土地開発公社	○	10,000	100.00	—	15	3	公有地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100.00	—	6	5	分譲事業・賃貸住宅及び賃貸施設の管理・公営住宅等の管理
行政連携団体等	(公財) e-とくしま推進財団	○	30,000	33.33	—	3	3	情報通信技術に関する普及啓発や利活用支援等
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.22	22,839	18	2	あわぎんホール、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業の実施
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.63	—	9	—	廃棄物埋立処分事業
	(公財) とくしま移植医療推進財団	○	45,000	33.33	—	2	—	臓器移植に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島県福祉基金	○	1,240,378	71.35	—	—	—	民間福祉活動への助成事業等
	(福) 徳島県社会福祉事業団	○	10,000	100.00	—	185	—	社会福祉施設の設置経営
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	○	108,019	62.97	91,587	6	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.48	—	4	—	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.16	624,118	18	9	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.33	9,264	10	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村(株)	○	630,000	39.68	—	2	—	不動産の賃貸借及び管理
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.95	—	1	—	外国人との共生社会実現に資する事業
	(株) コート・ベール徳島	○	5,055,600	62.84	—	4	—	ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○	—	—	468,966	14	3	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.00	1,300	4	—	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	○	2,492,000	82.91	10,194	8	2	漁業振興対策事業、漁業担い手確保・育成事業、種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.00	73,600	—	—	農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就農支援等
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.42	—	17	9	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量緑化事業推進等
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	39.93	13,442	19	—	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等を実施した。
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	41.79	—	19	—	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等
	阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.00	209,521	13	—	鉄道事業
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.00	10,000	37	6	埋蔵文化財の発掘、出土品整理
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	73.79	—	1	—	暴力団員による不当な行為の防止
	(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.00	112,723	430	2	病院事業

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,272,364	固定負債	960,763
有形固定資産	1,018,902	地方債等	826,317
事業用資産	283,491	長期未払金	6,862
土地	111,664	退職手当引当金	100,959
立木竹	21,146	損失補償等引当金	-
建物	282,394	その他	26,624
建物減価償却累計額	△ 151,756	流動負債	163,135
工作物	44,474	1年内償還予定地方債等	144,591
工作物減価償却累計額	△ 28,352	未払金	6,046
船舶	1,600	未払費用	55
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	92
浮標等	2	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,098
航空機	2,030	預り金	1,376
航空機減価償却累計額	△ 1,218	その他	1,876
その他	699	負債合計	1,123,898
その他減価償却累計額	△ 123	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,530	固定資産等形成分	1,298,549
インフラ資産	716,836	余剰分(不足分)	△ 1,049,649
土地	255,377	他団体出資等分	6,688
建物	14,129		
建物減価償却累計額	△ 7,386		
工作物	1,023,351		
工作物減価償却累計額	△ 589,879		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 530		
建設仮勘定	16,565		
物品	56,760		
物品減価償却累計額	△ 38,184		
無形固定資産	2,323		
ソフトウェア	1,029		
その他	1,294		
投資その他の資産	251,138		
投資及び出資金	67,202		
有価証券	4,437		
出資金	54,961		
その他	7,804		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,602		
長期貸付金	15,745		
基金	164,170		
減債基金	55,651		
その他	108,519		
その他	1,833		
徴収不能引当金	△ 1,415		
流動資産	107,121		
現金預金	70,004		
未収金	7,283		
短期貸付金	1,772		
基金	24,413		
財政調整基金	12,970		
減債基金	11,443		
棚卸資産	2,496		
その他	1,523		
徴収不能引当金	△ 370		
繰延資産	1		
資産合計	1,379,486	純資産合計	255,588
		負債及び純資産合計	1,379,486

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（令和3年3月31日現在）

徳島県の人口 735,070

※令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

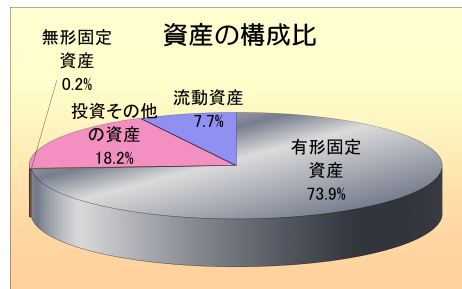
借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(R2.3.31現在)		(R2.3.31現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,124 (1,108)
①事業用資産（庁舎、学校等）	386 (374)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	46 (44)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	975 (954)	(3) 全職員が退職した場合に必要となる退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	137 (141)
③物品	25 (25)	合 計	1,307 (1,294)
(2) ソフトウェア等	3 (3)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている 資産		(1) 返済すべき借入金	197 (205)
①外郭団体への出資金等	91 (90)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	13 (11)
②中小企業等への貸付金	21 (21)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	12 (12)
③基金		合 計	222 (228)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	76 (75)	県民1人あたり負債の合計 1,529 (1,521)	
Ⅱ その他	148 (145)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわ たり未収入となっているもの	5 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金 回収が不能となるが見込まれる額	△2 (△2)		
合 計	1,731 (1,693)		
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(1) 現金預金	95 (76)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当し て形成した資産 1,767 (1,730)	
(2) 未収金		2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等 △1,419 (△1,432)	
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	10 (9)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となるが見込まれる額	△1 (0)		
(3) 短期貸付金	2 (3)	県民1人あたり純資産の合計 348 (298)	
(4) 基金			
①財政調整基金	18 (19)		
②減債基金	16 (15)		
(5) 棚卸資産	3 (4)		
合 計	146 (127)		
県民1人あたり資産の合計 1,877 (1,819)		県民1人あたり負債・純資産の合計 1,877 (1,819)	

◆資産については、総額1兆3,795億円
(県民一人あたり188万円)であり、

一般会計等と比較すると、2,504億円(県民一人あたり34万円)多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で1,756億円、地方独立行政法人で67億円、土地開発公社など地方公社で17億円、(公財)とくしま産業振興機構などの第三セクター等で664億円となっています。

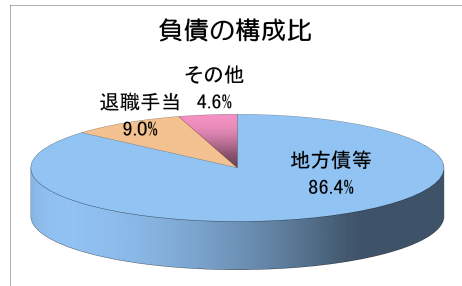
資産内訳としては、「有形固定資産」が1兆189億円と、その大部分を占めています。



◆負債については、総額1兆1,124億円
(県民一人あたり153万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,379億円(県民一人あたり19万円)多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で843億円、地方独立行政法人で54億円、土地開発公社など地方公社で10億円、第三セクター等で472億円となっています。



固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9,709億円と全体の86.4%を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

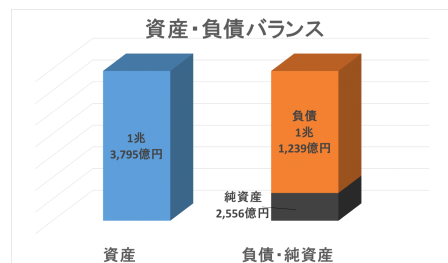
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,010億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると**、資産総額が一般会計等の1.22倍であるのに対し、負債総額は1.14倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆純資産については、総額2,556億円
(県民一人あたり35万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,125億円(県民一人あたり15万円)多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので913億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(令和3年3月31日現在)

資産の部	一般会計等(A)		連結(C)	連単倍率		負債の部	一般会計等(A)		連結(C)	連単倍率	
	全体(B)			C/A	C/B		全体(B)			C/A	C/B
固定資産	1,068,682	1,211,717	1,272,364	1.19	1.05	固定負債	874,138	949,490	960,763	1.10	1.01
有形固定資産	852,071	991,619	1,018,902	1.20	1.03	地方債等	772,245	820,411	826,317	1.07	1.01
事業用資産	219,217	257,628	283,491	1.29	1.10	退職手当引当金	91,385	97,705	100,959	1.10	1.03
インフラ資産	625,207	716,820	716,836	1.15	1.00	その他	10,508	31,374	33,487	3.19	1.07
物品	7,647	17,170	18,576	2.43	1.08	流動負債	111,855	120,767	163,135	1.46	1.35
無形固定資産	1,062	2,283	2,323	2.19	1.02	地方債等(1年以内償還予定)	102,163	106,443	144,591	1.42	1.36
投資その他の資産	215,549	217,815	251,138	1.17	1.15	賞与等引当金	8,025	8,788	9,098	1.13	1.04
投資及び出資金	85,931	78,181	67,202	0.78	0.86	その他	1,667	5,536	9,446	5.67	1.71
長期貸付金	37,288	37,043	15,745	0.42	0.43	負債合計	985,993	1,070,257	1,123,898	1.14	1.05
基金	100,693	102,070	164,170	1.63	1.61	純資産の部					
その他	△8,363	521	4,021	△0.48	7.72	純資産合計	143,138	234,444	255,588	1.79	1.09
流動資産	60,450	92,984	107,121	1.77	1.15	負債・純資産合計	1,129,132	1,304,701	1,379,486	1.22	1.06
現金預金	31,989	59,779	70,004	2.19	1.17						
短期貸付金	2,132	2,092	1,772	0.83	0.85						
基金	24,413	24,413	24,413	1.00	1.00						
その他	1,916	6,700	10,932	5.71	1.63						
資産合計	1,129,132	1,304,701	1,379,486	1.22	1.06						

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2 年4月 1 日

至 令和 3 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	479,035
業務費用	236,090
人件費	133,511
職員給与費	111,275
賞与等引当金繰入額	9,095
退職手当引当金繰入額	9,095
その他	4,045
物件費等	88,712
物件費	48,287
維持補修費	15,701
減価償却費	24,180
その他	544
その他の業務費用	13,867
支払利息	4,814
徴収不能引当金繰入額	492
その他	8,560
移転費用	242,945
補助金等	146,755
社会保障給付	79,378
他会計への繰出金	-
その他	16,813
経常収益	48,949
使用料及び手数料	27,934
その他	21,015
純経常行政コスト	430,086
臨時損失	4,615
災害復旧事業費	3,284
資産除売却損	324
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,007
臨時利益	1,852
資産売却益	116
その他	1,736
純行政コスト	432,849

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自〔令和2年4月1日〕
至〔令和3年3月31日〕

徳島県の人口 735,070

※令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		652
業務費用		321
人のコスト		182
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	151
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	12
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	18
物のコスト		121
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	66
	施設などの維持・補修に要する費用	21
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	34
その他		
	支払利息等	19
移転費用		331
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	200
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	108
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	-
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	23
経常収益b	使用料及び手数料等	67
純経常行政コスト A(b-a)		585
臨時損失c	災害復旧事業費等	6
臨時利益d	資産売却益等	3
純行政コスト B(A-c+d)		589

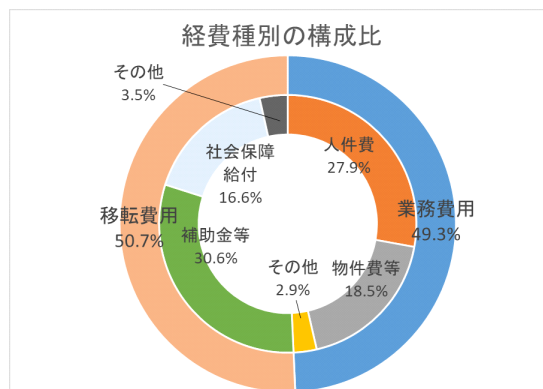
◆**経常費用は、総額 4,790 億円**
(県民一人あたり 65 万円) であり、

一般会計等と比較すると、1,013 億円 (県民一人あたり 14 万円) 多くなっています。

経費の種類別でみると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて **46.4%** と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。



◆**経常収益は、総額 489 億円**

(県民一人あたり 7 万円)、

これを経常費用から除いた額である

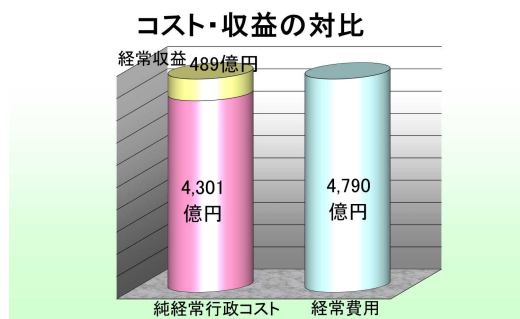
純経常行政コストは、総額 4,301 億円

(県民一人あたり 59 万円)

となっています。

「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、356 億円 (県民一人あたり 5 万円) 多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、一般会計等の 3.5% に対し、連結会計では 10.2% となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等 (A)		全体 (B)		連結会計 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	377,696		467,190		479,035		1.27	1.03
業務費用	192,839	51.1%	224,541	48.1%	236,090	49.3%	1.22	1.05
人件費	114,021	30.2%	126,704	27.1%	133,511	27.9%	1.17	1.05
物件費等	73,576	19.5%	84,453	18.1%	88,712	18.5%	1.21	1.05
その他 (支払利息等)	5,242	1.4%	13,383	2.9%	13,867	2.9%	2.65	1.04
移転費用	184,857	48.9%	242,649	51.9%	242,945	50.7%	1.31	1.00
補助金等	154,529	40.9%	146,926	31.4%	146,755	30.6%	0.95	1.00
社会保険給付	8,203	2.2%	79,378	17.0%	79,378	16.6%	9.68	1.00
他会計への繰出金	5,844	1.5%	-	-	-	-	-	-
その他	16,280	4.3%	16,346	3.5%	16,813	3.5%	1.03	1.03
経常収益b 使用料及び手数料等	13,321		37,885		48,949		3.67	1.29
純経常行政コスト A(b-a)	364,375		429,305		430,086		1.18	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,766		3,840		4,615		1.23	1.20
臨時利益d 資産売却益等	1,803		1,803		1,852		1.03	1.03
純行政コスト B(A-c+d)	366,339		431,343		432,849		1.18	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書（連結）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	221,202	1,284,266	△ 1,069,651	6,586
純行政コスト(△)	△ 432,849		△ 432,568	△ 281
財源	458,625		458,243	382
税金等	321,703		321,703	0
国県等補助金	136,922		136,540	382
本年度差額	25,776		25,675	102
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	8,305			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	305			
本年度純資産変動額	34,386	14,282	20,002	102
本年度末純資産残高	255,588	1,298,549	△ 1,049,649	6,688

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

◆本年度末純資産残高は2,556億円であり、前年度から比べて344億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税金等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で284億円増加し、連結全体においては344億円の増加となっており、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

(4) 資金収支計算書 (連結)

資金収支計算書(連結)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	455,182
業務費用支出	212,791
人件費支出	137,264
物件費等支出	61,393
支払利息支出	4,803
その他の支出	9,331
移転費用支出	242,391
補助金等支出	146,304
社会保障給付支出	79,378
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,709
業務収入	475,390
税込等収入	320,197
国県等補助金収入	104,540
使用料及び手数料収入	24,458
その他の収入	26,195
臨時支出	3,768
災害復旧事業費支出	3,282
その他の支出	486
臨時収入	1,725
業務活動収支	18,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,129
公共施設等整備費支出	31,807
基金積立金支出	26,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,773
その他の支出	680
投資活動収入	85,388
国県等補助金収入	29,299
基金取崩収入	27,011
貸付金元金回収収入	26,536
資産売却収入	1,103
その他の収入	1,440
投資活動収支	△ 741
【財務活動収支】	
財務活動支出	154,761
地方債等償還支出	153,277
その他の支出	1,484
財務活動収入	150,659
地方債等発行収入	149,235
その他の収入	1,424
財務活動収支	△ 4,102
本年度資金収支額	13,323
前年度末資金残高	55,459
本年度末資金残高	68,782
前年度末歳計外現金残高	1,051
本年度歳計外現金増減額	172
本年度末歳計外現金残高	1,222
本年度末現金預金残高	70,004

◆収入合計は総額 7, 1 3 2 億円、対する支出合計は総額 6, 9 9 8 億円であり、
収支差額（資金）は 1 3 3 億円のプラスとなっています。

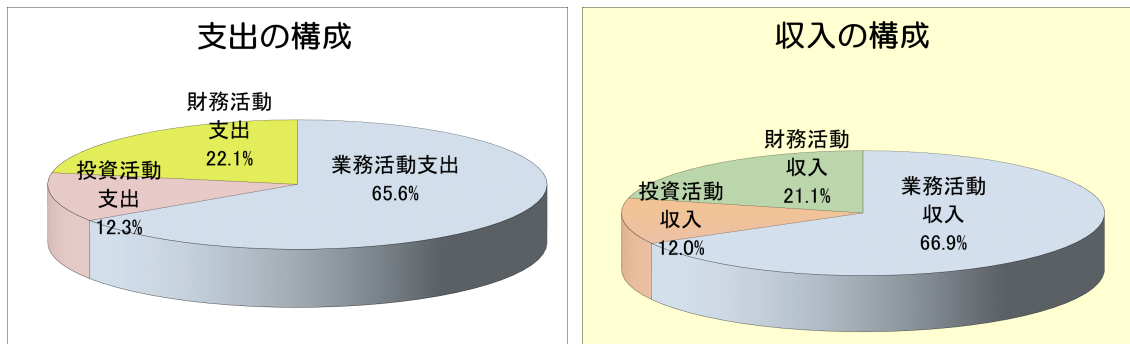
収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）65.6%、収入（業務活動収入）66.9%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は 1 8 2 億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は 7 億円のマイナス
- 県債等の収支（財務活動収支）は 4 1 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



**基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、
2 2 1 億円（一般会計等は 1 3 7 億円）の黒字となっています。**

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

（単位：百万円）

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	7,191	16,156	18,166	10,975	2,010	2.53	1.12
投資活動収支差額 b	2,472	518	△ 741	△ 3,213	△ 1,259	△ 0.30	△ 1.43
財務活動収支差額 c	△ 2,182	△ 4,104	△ 4,102	△ 1,920	2	1.88	1.00
本年度資金収支額 d (a+b+c)	7,481	12,570	13,323	5,842	753	1.78	1.06
前年度末資金残高 e	23,286	45,986	55,459	32,173	9,473	2.38	1.21
本年度末資金残高 f(d+e)	30,767	58,556	68,782	38,015	10,226	2.24	1.17
本年度末歳計外現金残高 g	1,222						
本年度末現金預金残高 f+g	31,989	59,779	70,004	38,015	10,225	2.19	1.17

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類 4 表（令和 2 年度）〈全体〉

貸借対照表(全体)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,211,717	固定負債	949,490
有形固定資産	991,619	地方債等	820,411
事業用資産	257,628	長期未払金	1,609
土地	109,575	退職手当引当金	97,705
立木竹	1,428	損失補償等引当金	6,052
建物	275,803	その他	23,715
建物減価償却累計額	△ 148,609	流動負債	120,767
工作物	43,474	1年内償還予定地方債等	106,443
工作物減価償却累計額	△ 27,695	未払金	3,535
船舶	1,600	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	48
浮標等	2	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,788
航空機	2,030	預り金	1,310
航空機減価償却累計額	△ 1,218	その他	641
その他	537	負債合計	1,070,257
その他減価償却累計額	△ 22	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,322	固定資産等形成分	1,238,222
インフラ資産	716,820	余剰分(不足分)	△ 1,003,778
土地	255,377		
建物	14,129		
建物減価償却累計額	△ 7,386		
工作物	1,023,351		
工作物減価償却累計額	△ 589,879		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 530		
建設仮勘定	16,549		
物品	50,628		
物品減価償却累計額	△ 33,458		
無形固定資産	2,283		
ソフトウェア	999		
その他	1,283		
投資その他の資産	217,815		
投資及び出資金	78,181		
有価証券	3,484		
出資金	66,947		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 3,287		
長期延滞債権	3,497		
長期貸付金	37,043		
基金	102,070		
減債基金	55,651		
その他	46,419		
その他	1,661		
徴収不能引当金	△ 1,350		
流動資産	92,984		
現金預金	59,779		
未収金	4,419		
短期貸付金	2,092		
基金	24,413		
財政調整基金	12,970		
減債基金	11,443		
棚卸資産	2,017		
その他	274		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	1,304,701	純資産合計	234,444
		負債及び純資産合計	1,304,701

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	467,190
業務費用	224,541
人件費	126,704
職員給与費	105,152
賞与等引当金繰入額	8,788
退職手当引当金繰入額	8,834
その他	3,930
物件費等	84,453
物件費	46,044
維持補修費	14,820
減価償却費	23,515
その他	74
その他の業務費用	13,383
支払利息	4,752
徴収不能引当金繰入額	324
その他	8,307
移転費用	242,649
補助金等	146,926
社会保障給付	79,378
他会計への繰出金	-
その他	16,346
経常収益	37,885
使用料及び手数料	27,846
その他	10,039
純経常行政コスト	429,305
臨時損失	3,840
災害復旧事業費	3,284
資産除売却損	323
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	233
臨時利益	1,803
資産売却益	92
その他	1,710
純行政コスト	431,343

純資産変動計算書(全体)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,970	1,224,128	△ 1,023,158
純行政コスト(△)	△ 431,343		△ 431,343
財源	456,134		456,134
税金等	321,352		321,352
国県等補助金	134,783		134,783
本年度差額	24,792		24,792
固定資産等の変動(内部変動)		5,789	△ 5,789
有形固定資産等の増加		30,606	△ 30,606
有形固定資産等の減少		△ 24,655	24,655
貸付金・基金等の増加		91,022	△ 91,022
貸付金・基金等の減少		△ 91,184	91,184
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,305	8,305	
その他	377	-	377
本年度純資産変動額	33,474	14,094	19,380
本年度末純資産残高	234,444	1,238,222	△ 1,003,778

資金収支計算書(全体)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	445,227
業務費用支出	203,033
人件費支出	130,636
物件費等支出	60,131
支払利息支出	4,741
その他の支出	7,525
移転費用支出	242,194
補助金等支出	146,470
社会保障給付支出	79,378
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,346
業務収入	463,152
税金等収入	320,021
国県等補助金収入	102,974
使用料及び手数料収入	24,370
その他の収入	15,786
臨時支出	3,479
災害復旧事業費支出	3,282
その他の支出	196
臨時収入	1,710
業務活動収支	16,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	121,815
公共施設等整備費支出	30,606
基金積立金支出	26,678
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,514
その他の支出	17
投資活動収入	122,333
国県等補助金収入	29,167
基金取崩収入	26,874
貸付金元金回収収入	64,309
資産売却収入	1,081
その他の収入	902
投資活動収支	518
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,521
地方債償還支出	114,348
その他の支出	1,173
財務活動収入	111,417
地方債発行収入	110,294
その他の収入	1,123
財務活動収支	△ 4,104
本年度資金収支額	12,570
前年度末資金残高	45,986
本年度末資金残高	58,556
前年度末歳計外現金残高	1,051
本年度歳計外現金増減額	172
本年度末歳計外現金残高	1,222
本年度末現金預金残高	59,779

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	149.0	172.1	181.9	153.6	177.5	187.7	4.6	5.4	5.8

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,106,095	1,278,155	1,350,911	1,129,132	1,304,701	1,379,486	23,037	26,546	28,575
歳入総額(b)	542,931	659,917	683,424	624,696	744,598	768,622	81,765	84,681	85,198
(a)÷(b)	2.0年	1.9年	2.0年	1.8年	1.8年	1.8年	△0.2年	△0.2年	△0.2年

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	720,513	760,487	764,039	740,782	776,940	780,845	20,269	16,453	16,806
償却資産合計(b)	1,219,428	1,280,637	1,279,138	1,243,591	1,299,221	1,297,521	24,163	18,584	18,383
(a)÷(b)	59.1%	59.4%	59.7%	59.6%	59.8%	60.2%	0.5%	0.4%	0.4%

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	114,778	200,970	221,202	143,138	234,444	255,588	28,360	33,474	34,386
資産合計(b)	1,106,095	1,278,155	1,350,911	1,129,132	1,304,701	1,379,486	23,037	26,546	28,575
(a)÷(b)	10.4%	15.7%	16.4%	12.7%	18.0%	18.5%	2.3%	2.3%	2.2%

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	511,099	619,395	609,430	522,591	575,037	619,093	11,492	△44,358	9,663
有形・無形固定資産合計(b)	837,633	979,915	1,006,988	853,133	993,902	1,021,226	15,500	13,987	14,238
(a)÷(b)	61.0%	63.2%	60.5%	61.3%	57.9%	60.6%	0.2%	△5.4%	0.1%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したもの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額
(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	133.5	145.1	152.1	134.1	145.6	152.9	0.6	0.5	0.8

○ 基礎的財政収支

(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩し収入を除く))

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(a)	13,432	16,696	17,363	11,386	20,897	22,969	△ 2,046	4,201	5,606
投資活動収支(b)	2,853	1,041	360	2,276	323	△ 881	△ 577	△ 718	△ 1,241
(a)+(b)	16,285	17,737	17,723	13,662	21,220	22,088	△ 2,623	3,483	4,365

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト
(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	41.7	50.9	51.1	49.8	58.7	58.9	8.1	7.8	7.8

【自律性】

○ 受益者負担比率
(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和元年度			令和2年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	13,421	37,788	49,297	13,321	37,885	48,949	△ 100	97	△ 348
経常費用(b)	320,471	413,387	425,127	377,696	467,190	479,035	57,225	53,803	53,908
(a)÷(b)	4.2%	9.1%	11.6%	3.5%	8.1%	10.2%	△ 0.7%	△ 1.0%	△ 1.4%

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（令和2年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

イ 機械器具

ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船

エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,775	33,973	37,748
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,277	2,276	4,553

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用度事業特別会計

証紙収入特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金貸付金特別会計

県有林県行造林事業特別会計

中小企業近代化資金貸付金特別会計

中小企業・雇用対策事業特別会計

徳島ビル管理事業特別会計

県営住宅敷金等管理特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

奨学金貸付金特別会計

都市用水水源費負担金特別会計（上水）

市町村振興資金貸付金特別会計

公債管理特別会計

給与集中管理特別会計

林業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(地独) 徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 11.3% |
| 将来負担比率 | 172.8% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 701 百万円
(全てPFI事業に係るもの)
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 80,046 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,539 百万円
土地	2,524 百万円
建物	13 百万円
工作物	2 百万円
インフラ資産	2 百万円
土地	0 百万円
物品	2 百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 485,615 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 254,613 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 47,921 百万円 |
| 将来負担額 | 1,006,323 百万円 |
| 充当可能基金額 | 115,758 百万円 |
| 特定財源見込額 | 24,170 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 509,060 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,505 百万円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
- ア 指定区間外の国道
把握していない
- イ 指定区間の一級河川等
- | | |
|-----|------------------------------|
| 土地 | 1,885 百万円 |
| 工作物 | 5,316 百万円（減価償却累計額 4,783 百万円） |
- ⑧ 建物のうち 1,523 百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	11,386百万円
投資活動収支(基金を除く)	2,276百万円
基礎的財政収支	13,662百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	556,182百万円	534,412百万円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	270,952百万円	261,955百万円
繰越金に伴う差額	△23,285百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△202,438百万円	△202,438百万円
資金収支計算書	601,411百万円	593,929百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,191百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	28,962百万円
未収債権、未払債務等の増減	△415百万円
減価償却費	△19,653百万円
賞与等引当金増減額	126百万円
退職手当引当金増減額	4,073百万円
徴収不能引当金増減額	△106百万円
資産除売却損益	△165百万円
投資損失引当金増減額	24百万円
損失補償引当金増減額	18百万円
純資産変動計算書の本年度差額	20,055百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	90,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、令和2年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・ペール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 5 4 0	百万円
土地	2, 5 2 5	百万円
建物	1 3	百万円
工作物	2	百万円
インフラ資産	2	百万円
土地	2	百万円
物品	2	百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額。

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金。

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）。

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	372,170	15,059	1,339	385,890	166,673	6,145	219,217
土地	89,974	4,829	9	94,793	-	-	94,793
立木竹	1,421	7	-	1,428	-	-	1,428
建物	233,077	8,457	1	241,533	136,600	5,053	104,933
工作物	41,094	1,378	54	42,418	27,232	685	15,186
船舶	1,601	-	1	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	1,218	406	812
その他	49	-	-	49	22	0	27
建設仮勘定	2,920	389	1,274	2,035	-	-	2,035
インフラ資産	1,177,750	36,580	15,013	1,199,317	574,109	13,363	625,207
土地	199,309	295	-	199,604	-	-	199,604
建物	2,050	-	-	2,050	71	31	1,979
工作物	966,199	14,955	157	980,998	573,509	12,673	407,489
その他	880	85	-	965	529	80	436
建設仮勘定	9,312	21,244	14,856	15,700	-	-	15,700
物品	21,201	482	8	21,675	14,028	578	7,647
合計	1,571,121	52,120	16,360	1,606,881	754,810	19,507	852,071

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	69,904	46,450	8,907	6,520	42,257	33,634	11,544	219,217
土地	36,032	4,839	4,359	1,585	26,833	15,390	5,755	94,793
立木竹	1,414	14	-	-	-	-	-	1,428
建物	24,655	37,995	4,493	4,601	12,589	15,648	4,953	104,933
工作物	7,307	2,598	55	334	2,642	1,782	469	15,186
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	812	-	812
その他	27	-	-	-	-	-	-	27
建設仮勘定	469	1,004	-	1	193	-	367	2,035
インフラ資産	624,913	294	-	-	-	-	-	625,207
土地	199,604	-	-	-	-	-	-	199,604
建物	1,979	-	-	-	-	-	-	1,979
工作物	407,489	-	-	-	-	-	-	407,489
その他	142	294	-	-	-	-	-	436
建設仮勘定	15,700	-	-	-	-	-	-	15,700
物品	980	4,884	81	499	618	402	184	7,647
合計	695,798	51,627	8,988	7,019	42,876	34,036	11,728	852,071

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,702	119	2,583	1,613	39.93	1,031	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	372	29	343	14	41.79	143	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	1,450	1,418	33	100	35.00	12	23	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	78	41	37	-	33.33	12	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,772	94	1,677	-	86.58	1,452	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,622	1,528	3,094	-	54.63	1,690	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	46	0	46	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	6,741	5,435	1,307	-	100.00	1,307	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,257	0	1,257	-	71.35	897	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,965	211	2,754	-	100.00	2,754	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	130	3	127	-	56.42	72	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	50,930	50,215	715	-	63.16	452	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	50,930	50,215	715	-	72.34	517	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	998	30	968	1,849	39.48	382	348	730
(一財)徳島県観光協会	10	871	183	689	-	33.33	230	-	10
徳島工芸村(株)	250	436	18	418	630	39.68	166	84	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	576	49	527	-	91.95	485	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,432	883	549	5,056	62.84	345	2,832	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	516	15	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,573	10	3,563	-	82.91	2,954	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	53	43	9	-	100.00	9	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	676	192	485	-	70.42	341	-	25
徳島県土地開発公社	10	805	301	504	-	100.00	504	-	10
徳島県住宅供給公社	30	868	691	176	-	100.00	176	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	181	168	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	0	714	-	73.79	527	-	500
徳島県病院局	7,418	38,303	38,668	△ 365	-	-	△ 365	7,418	-
徳島県企業局(工業用水 道)	331	11,759	5,045	6,714	-	-	6,714	-	-
合計	19,741	185,758	155,604	30,154	9,262	-	23,162	10,706	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム徳島	48	680	325	355	60	8.00	28	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,213	1,527	687	30	16.67	114	-	5	5
四国放送(株)	5	13,838	3,686	10,151	400	1.25	127	-	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	259	199	60	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	899	741	159	300	1.67	3	3	2	5
テック情報株式会社	15	2,812	860	1,952	230	6.52	127	-	15	15
大阪中小企業投資育成(株)	5	73,319	7,166	66,153	6,822	0.07	48	-	5	5
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,464,449	758,947	705,502	814,990	0.41	2,890	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路(株)	270	68,196	48,146	20,050	4,000	6.75	1,353	-	270	270
被災者生活再建支援基金	574	111,834	33,332	78,502	-	0.90	707	-	574	574
(一財)消防試験研究センター	1	4,190	558	3,632	-	0.04	1	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,043	306	21,738	-	1.05	228	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	26	0	26	-	24.69	6	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	111,834	33,332	78,502	-	2.10	1,649	-	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	-	1.40	160	-	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	2,102	38	2,064	-	0.82	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	-	0.51	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,206,709	23,866,664	340,045	-	0.35	1,190	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	258,486	136,714	121,772	-	6.90	8,402	-	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	294,341	290,163	4,179	-	1.49	62	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,793	557	1,235	-	0.81	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	9	0	9	-	32.69	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	-	0.49	29	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,426	9	1,417	-	0.82	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,389	245,315	71,074	-	0.14	100	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	156	15	141	-	21.10	30	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,769	502	1,267	-	20.00	253	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	301,852	281,183	20,669	-	27.97	5,781	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	18,625,994	16,917,486	1,708,508	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,217	844	3,373	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	338	55	284	-	14.89	42	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	1,014	173	841	-	0.77	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,580	224	1,356	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,011	8	2,002	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	469	37,306	34,359	2,947	-	19.07	562	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	128	300,598	68,786	231,812	-	0.07	162	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	303,497	234,798	68,699	-	0.73	502	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	38,684	26,975	11,709	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,764	184	6,580	-	1.19	78	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,283	1,280	7,003	-	10.00	700	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	666	439	226	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	124	324	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,525	456	1,069	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,268	280	989	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技 術研究所	1	1,020	138	882	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,931	326	4,604	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,658	34	2,624	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	-	1.89	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,396	297	2,098	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	2,090	487	1,603	-	0.16	3	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	6,845	3,235	3,611	-	0.31	11	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,241	293	948	-	0.27	3	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	-	754	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,745	657	2,089	-	0.63	13	-	3	3
日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	-	2.13	266	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,681	121	1,560	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,395	981	1,414	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	44,330,615	30,428,020	13,902,595	-	0.97	134,855	-	54,375	54,375
合計	66,145	91,093,175	73,528,709	17,564,467	827,311	-	162,200	25	66,120	66,145

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	12,970	—	—	—	12,970	14,142
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,895	—	—	—	3,895	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	16,668	1,701	—	—	18,369	18,687
災害救助基金	345	—	—	47	392	393
徳島県減債基金	27,855	39,239	—	—	67,094	67,541
徳島県企業立地推進基金	37	—	—	—	37	37
徳島県環境創造基金	138	200	—	—	338	399
徳島県高齢者保健福祉基金	431	200	—	—	631	688
徳島県森林整備担い手対策基金	159	200	—	—	359	450
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	245	1,000	—	—	1,245	1,261
徳島県介護保険財政安定化基金	1,745	—	—	—	1,745	1,812
徳島県森林整備地域活動支援基金	47	—	—	—	47	49
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	348	—	—	—	348	509
徳島県安心こども基金	829	—	—	—	829	857

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,507	—	—	—	3,507	3,849
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	5	—	—	—	5	10
徳島県農業構造改革支援基金	74	—	—	—	74	84
徳島県公有林化等推進基金	62	—	—	—	62	75
徳島県交通網整備利用促進基金	3,913	—	—	—	3,913	4,757
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	282	—	—	—	282	490
徳島県災害医療推進基金	680	—	—	—	680	702
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,560	—	—	—	3,560	5,712
徳島県奨学金返還支援基金	1,056	—	—	—	1,056	938
徳島県農林水産業未来創造基金	1,139	—	—	—	1,139	1,428
徳島県住環境未来創造基金	809	—	—	—	809	863
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	367	—	—	—	367	554
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	1,301	—	—	—	1,301	—
合計	82,508	42,550	—	47	125,106	132,036

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	245	—	40	—	285
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	32	—	1	—	33
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,593	—	40	—	9,633
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	250	—	—	—	250
(公財)とくしま産業振興機構	10,586	—	30	—	10,616
徳島県住宅供給公社	604	—	36	—	639
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	713	—	213	—	926
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	1	—	—	8
地域総合整備資金貸付金	3,279	—	509	—	3,788
徳島県医師修学資金	1,118	1,115	—	—	1,118
看護師等修学資金貸付金	311	32	8	1	320
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	—	—	9

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3	—	1	—	3
介護保険財政安定化基金事業貸付金	74	—	37	—	111
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	755	77	—	—	755
徳島県市町村振興資金貸付金	8,269	—	931	—	9,199
母子父子寡婦福祉資金貸付金	401	1	88	0	489
沿岸漁業改善資金貸付金	12	—	8	—	20
徳島県奨学金貸付金	1,014	0	190	0	1,204
合計	37,288	1,228	2,132	1	39,419

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	534	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	286	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169	0
中小企業高度化資金貸付金	1,114	—
中小企業設備近代化資金貸付金	92	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	103	0
貸付金 計(A)	2,329	35

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	416	44
個人県民税	412	43
法人県民税	4	0
事業税	50	6
不動産取得税	21	3
軽油引取税	1	0
旧法による税	34	4
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	200	9
加算金・過料等	20	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	232	10
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	992	81
合計(A)+(B)	3,321	116

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	1	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	0
徳島県奨学金貸付金	15	0
貸付金 計(A)	29	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	149	1
個人県民税	131	0
法人県民税	18	0
事業税	110	3
不動産取得税	16	0
県たばこ税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	21	1
その他の未収金		
負担金	6	1
使用料・手数料	30	1
加算金・過料等	1	1
違約金及び延納利息	0	-
雑入	27	1
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	362	9
合計(A)+(B)	391	9

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	429,916	43,840	87,625	13,863	225,826	3,637	85,904	37,901	—	13,061
一般公共事業	182,079	13,602	56,379	848	64,520	1,015	59,318	26,933	—	—
公営住宅建設	3,056	447	982	887	929	—	258	96	—	—
災害復旧	6,182	847	6,047	—	136	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	5,331	352	402	—	3,368	—	1,561	1,037	—	—
一般単独事業	174,429	23,281	2,459	8,494	136,087	2,622	24,767	9,835	—	—
その他	58,839	5,311	21,356	3,633	20,788	—	—	—	—	13,061
【特別分】	444,492	58,322	48,570	13,459	104,457	199	275,971	192,099	—	1,835
臨時財政対策債	347,521	46,712	32,662	12,872	42,344	—	257,808	183,350	—	1,835
減税補てん債	4,023	687	—	—	3,954	68	—	—	—	—
退職手当債	30,163	3,794	—	—	30,163	—	—	—	—	—
その他	62,785	7,129	15,908	587	27,995	131	18,163	8,749	—	—
合計	874,408	102,163	136,196	27,323	330,282	3,836	361,875	230,000	—	14,895

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
874,408	845,058	26,475	2,000	351	484	—	40	0.4%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
874,408	102,163	95,082	89,805	88,101	87,091	364,202	29,839	15,206	2,918

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,730	—	—	24	10,706
徴収不能引当金	1,243	311	198	1	1,354
退職手当引当金	95,459	8,299	12,372	—	91,385
損失補償等引当金	6,070	—	—	18	6,052
賞与等引当金	8,151	8,025	8,151	—	8,025
合計	121,651	16,635	20,720	44	117,522

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	4,826	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	4,047	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,866	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	1,663	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	総合流域防災事業費	国	979	河川の改良など
	地すべり対策事業費	国	976	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改良事業費	国	820	河川の改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	734	港湾改修事業に対する負担金
	港湾海岸事業費	国	581	港湾海岸の改良など
	通常砂防事業費	国	431	砂防ダムの改良など
	国直轄治山事業負担金	国	292	治山事業の実施にかかる負担金
	河川海岸事業費	国	221	河川海岸の改良など
	大規模特定河川事業	国	123	河川の改良など
	その他		17,465	
		計		35,025

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	15,253	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和2年度介護給付費負担金	市町村、 みよし広域連合	11,624	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,120	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	6,658	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	児童保護措置費	市町村等	5,267	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナ対応！企業応援給付金	県内企業	4,604	営業停止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内企業の事業継続を、融資連動型の給付金の支給により支援
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,263	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	医療機関等感染症対応従事者慰労金	県内医療機関	3,036	医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し、慰労金を支給
	WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金	県内企業	2,564	業種ごとの感染拡大予防ガイドラインに沿った「新しい生活様式」実践のために必要な経費を助成
	徳島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	事業者等	2,467	事業所でのコロナ感染拡大防止を図り、事業所やその従事者を支援し、介護サービスが継続して提供される体制整備を図る
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,278	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,116	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	1,840	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,622	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,487	児童手当交付に係る経費の県負担金
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,115	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,110	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付	
子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,023	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	その他		42,056	
	計		119,504	
合計			154,529	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,021
		地方消費税清算金		30,432
		地方譲与税		12,523
		地方特例交付金		421
		地方交付税		153,839
		交通安全対策特別交付金		230
		分担金及び負担金		1,181
		寄付金		909
		他会計からの繰入金		55,003
		小計		332,559
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,362
			計	28,362
		経常的補助金	国庫支出金	80,498
			計	80,498
小計		108,860		
合計				441,419
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		112,955
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	600
			計	600
		経常的補助金	国庫支出金	59
			計	59
	小計		660	
合計				113,615
単純合計	税収等			445,514
	国県等補助金			109,520
相殺消去	税収等			168,640
	国県等補助金			-
合計	税収等			276,874
	国県等補助金			109,520

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	366,339	80,498	63,291	202,474	20,076
有形固定資産等の増加	27,502	26,770	613	119	—
貸付金・基金等の増加	90,911	1,592	—	89,317	2
その他	—	—	—	—	—
合計	484,752	108,860	63,904	291,910	20,078

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	31,989
合計	31,989

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	422,774	15,592	1,593	436,773	179,145	7,399	257,628
土地	104,763	4,829	17	109,575	-	-	109,575
立木竹	1,421	7	-	1,428	-	-	1,428
建物	267,331	8,561	88	275,803	148,609	6,257	127,194
工作物	42,109	1,467	101	43,474	27,695	735	15,780
船舶	1,601	-	1	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	1,218	406	812
その他	537	-	0	537	22	0	515
建設仮勘定	2,979	730	1,386	2,322	-	-	2,322
インフラ資産	1,292,355	38,293	16,033	1,314,615	597,795	14,011	716,820
土地	255,354	23	0	255,377	-	-	255,377
建物	14,019	127	17	14,129	7,386	331	6,743
工作物	1,007,780	15,760	190	1,023,351	589,879	13,600	433,471
その他	5,125	85	0	5,210	530	80	4,680
建設仮勘定	10,077	22,297	15,826	16,549	-	-	16,549
物品	50,232	1,597	1,201	50,628	33,458	1,840	17,170
合計	1,765,362	55,482	18,827	1,802,017	810,398	23,249	991,619

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	81,848	46,450	8,907	32,501	42,744	33,634	11,544	257,628
土地	47,535	4,839	4,359	4,864	26,833	15,390	5,755	109,575
立木竹	1,414	14	-	-	-	-	-	1,428
建物	24,922	37,995	4,493	26,594	12,589	15,648	4,953	127,194
工作物	7,405	2,598	55	829	2,642	1,782	469	15,780
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	812	-	812
その他	29	-	-	-	487	-	-	515
建設仮勘定	543	1,004	-	215	193	-	367	2,322
インフラ資産	708,924	294	-	-	7,603	-	-	716,820
土地	255,130	-	-	-	247	-	-	255,377
建物	6,239	-	-	-	504	-	-	6,743
工作物	426,875	-	-	-	6,596	-	-	433,471
その他	4,386	294	-	-	0	-	-	4,680
建設仮勘定	16,294	-	-	-	255	-	-	16,549
物品	6,424	4,884	81	3,871	1,326	402	184	17,170
合計	797,196	51,627	8,988	36,372	51,673	34,036	11,728	991,619

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,702	119	2,583	1,613	39.93	1,031	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	372	29	343	14	41.79	143	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	1,450	1,418	33	100	35.00	12	23	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	78	41	37	-	33.33	12	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,772	94	1,677	-	86.58	1,452	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,622	1,528	3,094	-	54.63	1,690	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	46	0	46	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	6,741	5,435	1,307	-	100.00	1,307	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,257	0	1,257	-	71.35	897	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,965	211	2,754	-	100.00	2,754	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	130	3	127	-	56.42	72	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	50,930	50,215	715	-	63.16	452	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	50,930	50,215	715	-	72.34	517	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	998	30	968	1,849	39.48	382	348	730
(一財)徳島県観光協会	10	871	183	689	-	33.33	230	-	10
徳島工芸村(株)	250	436	18	418	630	39.68	166	84	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	576	49	527	-	91.95	485	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,432	883	549	5,056	62.84	345	2,832	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	516	15	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,573	10	3,563	-	82.91	2,954	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	53	43	9	-	100.00	9	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	676	192	485	-	70.42	341	-	25
徳島県土地開発公社	10	805	301	504	-	100.00	504	-	10
徳島県住宅供給公社	30	868	691	176	-	100.00	176	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	181	168	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	0	714	-	73.79	527	-	500
合計	11,991	135,696	111,891	23,805	9,262	-	16,813	3,287	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム徳島	48	680	325	355	60	8.00	28	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,213	1,527	687	30	16.67	114	-	5	5
四国放送(株)	5	13,838	3,686	10,151	400	1.25	127	-	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	259	199	60	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	899	741	159	300	1.67	3	3	2	5
テック情報株式会社	15	2,812	860	1,952	230	6.52	127	-	15	15
大阪中小企業投資育成(株)	5	73,319	7,166	66,153	6,822	0.07	48	-	5	5
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,464,449	758,947	705,502	814,990	0.41	2,890	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路(株)	270	68,196	48,146	20,050	4,000	6.75	1,353	-	270	270
被災者生活再建支援基金	574	111,834	33,332	78,502	-	0.90	707	-	574	574
(一財)消防試験研究センター	1	4,190	558	3,632	-	0.04	1	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,043	306	21,738	-	1.05	228	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	26	0	26	-	24.69	6	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	111,834	33,332	78,502	-	2.10	1,649	-	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	-	1.40	160	-	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	2,102	38	2,064	-	0.82	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	-	0.51	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,206,709	23,866,664	340,045	-	0.35	1,190	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	258,486	136,714	121,772	-	6.90	8,402	-	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	294,341	290,163	4,179	-	1.49	62	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,793	557	1,235	-	0.81	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	9	-	9	-	32.69	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	-	0.49	29	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,426	9	1,417	-	0.82	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,389	245,315	71,074	-	0.14	100	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	156	15	141	-	21.10	30	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,769	502	1,267	-	20.00	253	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	301,852	281,183	20,669	-	27.97	5,781	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	18,625,994	16,917,486	1,708,508	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,217	844	3,373	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	338	55	284	-	14.89	42	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	1,014	173	841	-	0.77	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,580	224	1,356	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,011	8	2,002	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	469	37,306	34,359	2,947	-	19.07	562	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	128	300,598	68,786	231,812	-	0.07	162	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	303,497	234,798	68,699	-	0.73	502	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	38,684	26,975	11,709	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,764	184	6,580	-	1.19	78	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,283	1,280	7,003	-	10.00	700	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	666	439	226	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	124	324	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,525	456	1,069	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,268	280	989	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,020	138	882	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,931	326	4,604	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,658	34	2,624	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	-	1.89	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,396	297	2,098	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	2,090	487	1,603	-	0.16	3	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	6,845	3,235	3,611	-	0.31	11	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,241	293	948	-	0.27	3	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	-	754	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,745	657	2,089	-	0.63	13	-	3	3
日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	-	2.13	266	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,681	121	1,560	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,395	981	1,414	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	44,330,615	30,428,020	13,902,595	-	0.97	134,855	-	54,375	54,375
工業用水道事業預託金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
合計	66,145	91,093,175	73,528,709	17,564,467	827,311	-	162,200	25	66,120	66,145

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	12,970	—	—	—	12,970	14,142
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,895	—	—	—	3,895	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	16,668	1,701	—	—	18,369	18,687
災害救助基金	345	—	—	47	392	393
徳島県減債基金	27,855	39,239	—	—	67,094	67,541
徳島県企業立地推進基金	37	—	—	—	37	37
徳島県環境創造基金	138	200	—	—	338	399
徳島県高齢者保健福祉基金	431	200	—	—	631	688
徳島県森林整備担い手対策基金	159	200	—	—	359	450
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	245	1,000	—	—	1,245	1,261
徳島県介護保険財政安定化基金	1,745	—	—	—	1,745	1,812
徳島県森林整備地域活動支援基金	47	—	—	—	47	49
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	348	—	—	—	348	509
徳島県安心子ども基金	829	—	—	—	829	857

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,507	—	—	—	3,507	3,849
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	5	—	—	—	5	10
徳島県農業構造改革支援基金	74	—	—	—	74	84
徳島県公有林化等推進基金	62	—	—	—	62	75
徳島県交通網整備利用促進基金	3,913	—	—	—	3,913	4,757
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	282	—	—	—	282	490
徳島県災害医療推進基金	680	—	—	—	680	702
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,560	—	—	—	3,560	5,712
徳島県奨学金返還支援基金	1,056	—	—	—	1,056	938
徳島県農林水産業未来創造基金	1,139	—	—	—	1,139	1,428
徳島県住環境未来創造基金	809	—	—	—	809	863
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	367	—	—	—	367	554
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	1,301	—	—	—	1,301	—
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,377
合計	83,886	42,550	—	47	126,484	133,413

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	400	-	-	-	400
病院事業会計貸付金	700	-	200	-	900
工業用水道事業	2,315	-	85	-	2,400
流域下水道事業貸付金	118	-	88	-	206
徳島県病院局	245	-	40	-	285
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	32	-	1	-	33
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,593	-	40	-	9,633
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	250	-	-	-	250
(公財)とくしま産業振興機構	10,586	-	30	-	10,616
徳島県住宅供給公社	604	-	36	-	639
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	713	-	213	-	926
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	1	-	-	8
地域総合整備資金貸付金	3,279	-	509	-	3,788

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
徳島県医師修学資金	1,118	1,115	-	-	1,118
看護師等修学資金貸付金	311	32	8	1	320
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	-	-	9
災害援護資金貸付金	3	-	1	-	3
介護保険財政安定化基金事業貸付金	74	-	37	-	111
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	755	77	-	-	755
徳島県市町村振興資金貸付金	8,269	-	931	-	9,199
母子父子寡婦福祉資金貸付金	401	1	88	0	489
沿岸漁業改善資金貸付金	12	-	8	-	20
徳島県奨学金貸付金	1,014	0	190	0	1,204
相殺消去	-3,827	-	-413	-	-4,241
合計	37,043	1,228	2,092	1	43,375

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	534	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	286	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169	0
中小企業高度化資金貸付金	1,114	—
中小企業設備近代化資金貸付金	92	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	103	0
貸付金 計(A)	2,329	35

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	416	44
個人県民税	412	43
法人県民税	4	0
事業税	50	6
不動産取得税	21	3
軽油引取税	1	0
旧法による税	34	4
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	204	9
加算金・過料等	20	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	232	10
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	171	5
工業用水道事業営業未収金	1	1
未収金 計(B)	1,168	87
合計(A)+(B)	3,497	122

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	1	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	0
徳島県奨学金貸付金	15	0
貸付金 計(A)	29	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	149	1
個人県民税	131	0
法人県民税	18	0
事業税	110	3
不動産取得税	16	0
県たばこ税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	21	1
その他の未収金		
負担金	6	1
使用料・手数料	32	1
加算金・過料等	1	1
違約金及び延納利息	0	—
雑入	27	1
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,495	—
電気事業営業未収金	315	—
工業用水道事業営業未収金	96	—
流域下水道事業営業未収金	121	—
未収金 計(B)	4,390	9
合計(A)+(B)	4,419	9

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	482,362	48,121	102,747	29,992	245,755	4,902	85,904	37,901	—	13,061
一般公共事業	182,079	13,602	56,380	848	64,519	1,015	59,318	26,933	—	—
公営住宅建設	3,056	447	982	887	929	—	258	96	—	—
災害復旧	6,182	847	6,047	—	136	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	5,331	352	402	—	3,368	—	1,561	1,037	—	—
一般単独事業	174,429	23,281	2,459	8,494	136,087	2,622	24,767	9,835	—	—
その他	111,285	9,592	36,478	19,763	40,717	1,265	—	—	—	13,061
【特別分】	444,492	58,322	48,569	13,460	104,457	199	275,971	192,099	—	1,835
臨時財政対策債	347,521	46,712	32,661	12,873	42,344	—	257,808	183,350	—	1,835
減税補てん債	4,023	687	—	—	3,956	68	—	—	—	—
退職手当債	30,163	3,794	—	—	30,163	—	—	—	—	—
その他	62,785	7,129	15,908	587	27,995	131	18,163	8,749	—	—
【その他】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	926,854	106,443	151,316	43,453	350,213	5,102	361,875	230,000	—	14,896

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
926,854	879,675	38,144	7,969	470	491	29	76	0.44%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
926,854	106,443	99,693	94,791	93,962	90,666	377,463	37,200	20,939	5,697

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,311	—	—	24	3,287
徴収不能引当金	1,247	324	209	1	1,360
退職手当引当金	101,626	8,834	12,756	—	97,705
損失補償等引当金	6,070	—	—	18	6,052
賞与等引当金	8,895	8,788	8,842	53	8,788
合計	121,149	17,946	21,807	96	117,192

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	4,826	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担	
	国直轄道路事業費負担金	国	4,047	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	
	緊急地方道路整備事業費	国	1,866	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託	
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	1,663	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金	
	総合流域防災事業費	国	979	河川の改良など	
	地すべり対策事業費	国	976	地すべり防止区域における土砂災害防止事業	
	河川改良事業費	国	820	河川の改良など	
	国直轄港湾事業負担金	国	734	港湾改修事業に対する負担金	
	港湾海岸事業費	国	581	港湾海岸の改良など	
	通常砂防事業費	国	431	砂防ダムの改良など	
	国直轄治山事業負担金	国	292	治山事業の実施にかかる負担金	
	河川海岸事業費	国	221	河川海岸の改良など	
	大規模特定河川事業	国	123	河川の改良など	
	その他			17,465	
		計		35,025	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	15,253	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和2年度介護給付費負担金	市町村、 みよし広域連合	11,624	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,120	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	5,267	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナ対応！企業応援給付金	県内企業	4,604	営業停止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内企業の事業継続を、融資連動型の給付金の支給により支援
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	4,412	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,263	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	医療機関等感染症対応従事者慰労金	県内医療機関	3,036	医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し、慰労金を支給
	WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金	県内企業	2,564	業種ごとの感染拡大予防ガイドラインに沿った「新しい生活様式」実践のために必要な経費を助成
	徳島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	事業者等	2,467	事業所でのコロナ感染拡大防止を図り、事業所やその従事者を支援し、介護サービスが継続して提供される体制整備を図る
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,278	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,116	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	1,840	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,622	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,487	児童手当交付に係る経費の県負担金
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,115	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,110	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付	
子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,023	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	その他		36,699	
	計		111,901	
合計			146,926	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,021
		地方消費税清算金		30,432
		地方譲与税		12,523
		地方特例交付金		421
		地方交付税		153,839
		交通安全対策特別交付金		230
		分担金及び負担金		1,181
		寄付金		909
		他会計からの繰入金		55,003
		小計		332,559
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,362
			計	28,362
		経常的補助金	国庫支出金	80,498
			計	80,498
小計		108,860		
合計		441,419		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		112,955
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	600
			計	600
		経常的補助金	国庫支出金	59
			計	59
	小計		660	
合計		113,615		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,478
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	25,263
			計	25,263
	小計		25,263	
合計		69,740		
単純合計	税収等			489,992
	国県等補助金			134,783
相殺消去	税収等			168,640
	国県等補助金			-
合計	税収等			321,352
	国県等補助金			134,783

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	431,343	105,344	64,340	238,227	23,431
有形固定資産等の増加	30,606	27,392	2,288	926	—
貸付金・基金等の増加	91,022	1,387	—	89,632	2
その他	377	—	—	107	271
合計	553,347	134,123	66,628	328,892	23,704

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	41,829
短期投資	17,950
合計	59,779

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	451,951	16,195	1,605	466,540	183,049	7,751	283,491
土地	106,852	4,829	17	111,664	-	-	111,664
立木竹	21,098	48	-	21,146	-	-	21,146
建物	273,620	8,863	88	282,394	151,756	6,546	130,638
工作物	43,088	1,488	101	44,474	28,352	781	16,122
船舶	1,601	-	1	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	1,218	406	812
その他	669	30	0	700	123	18	576
建設仮勘定	2,990	937	1,398	2,530	-	-	2,530
インフラ資産	1,292,099	38,565	16,033	1,314,631	597,795	14,011	716,836
土地	255,082	295	0	255,377	-	-	255,377
建物	14,019	127	17	14,129	7,386	331	6,743
工作物	1,007,780	15,760	190	1,023,351	589,879	13,600	433,471
その他	5,125	85	0	5,210	530	80	4,681
建設仮勘定	10,093	22,297	15,826	16,565	-	-	16,565
物品	55,986	2,066	1,292	56,760	38,184	2,166	18,575
合計	1,800,035	56,826	18,930	1,837,931	819,029	23,927	1,018,902

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	84,089	46,453	9,170	35,025	63,574	33,634	11,545	283,491
土地	48,022	4,839	4,359	5,874	27,426	15,390	5,755	111,664
立木竹	1,414	14	-	-	19,718	-	-	21,146
建物	26,528	37,997	4,518	27,958	13,035	15,648	4,954	130,638
工作物	7,540	2,598	85	979	2,668	1,782	469	16,122
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	812	-	812
その他	42	-	-	-	534	-	-	576
建設仮勘定	543	1,004	208	214	193	-	367	2,530
インフラ資産	708,939	294	-	-	7,603	-	0	716,836
土地	255,130	-	-	-	247	-	-	255,377
建物	6,239	-	-	-	504	-	-	6,743
工作物	426,875	-	-	-	6,596	-	-	433,471
その他	4,386	294	-	-	0	-	0	4,680
建設仮勘定	16,310	-	-	-	255	-	-	16,565
物品	6,506	4,964	103	5,003	1,414	402	184	18,575
合計	799,535	51,711	9,273	40,028	72,591	34,036	11,730	1,018,902

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	0	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(5年)89回	1	20	20	20	20	0	-
利付国債(10年)335回	1	40	40	40	40	0	-
利付国債(10年)339回	1	150	150	150	150	0	-
利付国債(10年)341回	1	40	40	40	40	0	-
徳島県平成24年度第1回公募債	1	50	50	50	50	0	-
徳島県平成26年度第1回公債公募	1	100	100	100	100	0	-
徳島県平成27年度第1回公募債	1	125	125	125	125	0	-
徳島県平成29年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	0	-
徳島県平成30年度第2回公募債	1	60	60	60	60	0	-
徳島県令和元年度第2回公募債	1	161	161	161	161	0	-
徳島県令和2年度第2回公募債	1	15	15	15	15	0	-
埼玉県令和元年度第9回公募債	1	100	100	100	100	0	-
ユーロ円建米ドル償還条件付債	1	50	50	50	50	0	-
トモニホールディングス株券	1	2	2	2	2	0	-
合計	16	-	1,023	-	1,023	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム徳島	48	680	325	355	60	80.00	28	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,213	1,527	687	30	16.67	114	-	5	5
四国放送(株)	5	13,838	3,686	10,151	400	1.25	127	-	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	259	199	60	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	899	741	159	300	1.67	3	3	2	5
テック情報株式会社	15	2,812	860	1,952	230	6.52	127	-	15	15
大阪中小企業投資育成(株)	5	73,319	7,166	66,153	6,822	0.07	48	-	5	5
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,464,449	758,947	705,502	814,990	0.41	2,890	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路(株)	270	68,196	48,146	20,050	4,000	6.75	1,353	-	270	270
被災者生活再建支援基金	574	111,834	33,332	78,502	-	0.90	707	-	574	574
(一財)消防試験研究センター	1	4,190	558	3,632	-	0.04	1	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,043	306	21,738	-	1.05	228	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	26	0	26	-	24.69	6	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	111,834	33,332	78,502	-	2.07	1,649	-	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	-	0.20	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	-	1.40	160	-	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	2,102	38	2,064	-	0.74	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,206,709	23,866,664	340,045	-	0.35	1,190	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	258,486	136,714	121,772	-	0.02	8,402	-	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	294,341	290,163	4,179	-	1.49	62	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,793	557	1,235	-	2.00	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	9	-	9	-	100.00	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	-	0.43	29	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,426	9	1,417	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,389	245,315	71,074	-	0.13	100	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協会	25	156	15	141	-	21.10	30	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,769	502	1,267	-	20.00	253	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	301,852	281,183	20,669	-	28.03	5,781	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	18,625,994	16,917,486	1,708,508	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,217	844	3,373	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	338	55	284	-	14.89	42	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,014	173	841	-	0.77	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,580	224	1,356	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業協同組合中央会(徳島県農業振興基金)	1,000	2,011	8	2,002	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	37,306	34,359	2,947	-	19.35	562	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	128	300,598	68,786	231,812	-	0.07	162	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	303,497	234,798	68,699	-	0.73	502	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	38,684	26,975	11,709	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,764	184	6,580	-	1.19	78	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,283	1,280	7,003	-	10.00	700	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	666	439	226	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	124	324	-	0.30	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,525	456	1,069	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,268	280	989	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,020	138	882	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,931	326	4,604	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,658	34	2,624	-	2.90	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	-	1.71	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,396	297	2,098	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	2,090	487	1,603	-	0.46	3	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	6,845	3,235	3,611	-	1.92	11	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,241	293	948	-	6.50	3	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	-	754	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,745	657	2,089	-	0.60	13	-	3	3
日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	-	2.13	266	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,681	121	1,560	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,395	981	1,414	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	44,330,615	30,428,020	13,902,595	-	0.96	134,855	-	54,375	54,375
自動車リサイクル料金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(株)とくしま建築住宅セン ター	4	151	4	148	17	23.53	3,472	-	4	-
徳島信用金庫	0	216,057	208,127	7,930	1,556	0.00	56	-	0	-
阿南信用金庫	0	109,370	105,113	4,257	1,149	0.00	4	-	0	-
(公社)全国農地保有合 理化協会	0	57,305	55,329	1,976	75	0.47	927	-	0	-
(一財)徳島県観光協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)徳島県建設技術センター 定期預金	54	-	-	-	-	-	-	-	54	-
合計	66,204	91,476,059	73,897,281	17,578,778	830,108	-	166,658	25	66,179	66,145

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	12,970	—	—	—	12,970	14,142
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,895	—	—	—	3,895	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	16,668	1,701	—	—	18,369	18,687
災害救助基金	345	—	—	47	392	393
徳島県減債基金	27,855	39,239	—	—	67,094	67,541
徳島県企業立地推進基金	37	—	—	—	37	37
徳島県環境創造基金	138	200	—	—	338	399
徳島県高齢者保健福祉基金	431	200	—	—	631	688
徳島県森林整備担い手対策基金	159	200	—	—	359	450
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	245	1,000	—	—	1,245	1,261
徳島県介護保険財政安定化基金	1,745	—	—	—	1,745	1,812
徳島県森林整備地域活動支援基金	47	—	—	—	47	49
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	348	—	—	—	348	509
徳島県安心こども基金	829	—	—	—	829	857

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,507	—	—	—	3,507	3,849
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	5	—	—	—	5	10
徳島県農業構造改革支援基金	74	—	—	—	74	84
徳島県公有林化等推進基金	62	—	—	—	62	75
徳島県交通網整備利用促進基金	3,913	—	—	—	3,913	4,757
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	282	—	—	—	282	490
徳島県災害医療推進基金	680	—	—	—	680	702
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,560	—	—	—	3,560	5,712
徳島県奨学金返還支援基金	1,056	—	—	—	1,056	938
徳島県農林水産業未来創造基金	1,139	—	—	—	1,139	1,428
徳島県住環境未来創造基金	809	—	—	—	809	863
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	367	—	—	—	367	554
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	1,301	—	—	—	1,301	—
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,377

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西広域連合 資格試験等基金	13	—	—	—	13	—
公益財団法人e-とくしま推進 財団 基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	23	1,018	—	—	1,041	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	329	35	—	—	364	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	—	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,294	—	—	—	1,294	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	57	1,183	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	13	—	—	—	13	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	375	1,118	1,503	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	290	155	—	—	445	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	1	119	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	6	6	—
基本財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	2	8	—	—	10	—
特定財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	107	49,890	—	—	49,997	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	482	—	—	—	482	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	23	521	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	6	—	—	—	6	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	149	—	—	—	149	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,493	999	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	815	—	—	—	815	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	1	—	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	44	95	—	—	138	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	66	—	—	—	66	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	11	666	—	—	678	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 特定財産	25	—	—	—	25	—
合計	89,195	97,843	375	1,171	188,584	133,413

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	400	-	-	-	400
病院事業会計貸付金	700	-	200	-	900
工業用水道事業	2,315	-	85	-	2,400
流域下水道事業貸付金	118	-	88	-	206
徳島県病院局	245	-	40	-	285
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	32	-	1	-	33
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,593	-	40	-	9,633
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	250	-	-	-	250
(公財)とくしま産業振興機構	10,586	-	30	-	10,616
徳島県住宅供給公社	604	-	36	-	639
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	713	-	213	-	926

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	1	-	-	8
地域総合整備資金貸付金	3,279	-	509	-	3,788
徳島県医師修学資金	1,118	1,115	-	-	1,118
看護師等修学資金貸付金	311	32	8	1	320
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	-	-	9
災害援護資金貸付金	3	-	1	-	3
介護保険財政安定化基金事業貸付金	74	-	37	-	111
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	755	77	-	-	755
徳島県市町村振興資金貸付金	8,269	-	931	-	9,199
母子父子寡婦福祉資金貸付金	401	1	88	0	489
沿岸漁業改善資金貸付金	12	-	8	-	20
徳島県奨学金貸付金	1,014	0	190	0	1,204
(鳴門病院)長期貸付金	11	11	-	-	11
(とくしま産業振興機構)設備資金貸付金	19	-	-	-	19
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	-	-	-	200

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
相殺消去	-25,355	-	-733	-	-26,088
合計	15,745	1,238	1,772	1	17,516

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	534	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	286	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169	0
中小企業高度化資金貸付金	1,114	—
中小企業設備近代化資金貸付金	92	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	103	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	4	4
貸付金 計(A)	2,333	39

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	416	44
個人県民税	412	43
法人県民税	4	0
事業税	50	6
不動産取得税	21	3
軽油引取税	1	0
旧法による税	34	4
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	204	9
加算金・過料等	20	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	232	10
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	171	5
工業用水道事業営業未収金	1	1
(とくしま産業振興機構)求償権	101	51
未収金 計(B)	1,269	138
合計(A)+(B)	3,602	176

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	1	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	0
徳島県奨学金貸付金	15	0
貸付金 計(A)	29	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	149	1
個人県民税	131	0
法人県民税	18	0
事業税	110	3
不動産取得税	16	0
県たばこ税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	21	1
その他の未収金		
負担金	6	1
使用料・手数料	106	1
加算金・過料等	1	1
違約金及び延納利息	0	—
雑入	1,153	355
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,495	—
電気事業営業未収金	315	—
工業用水道事業営業未収金	96	—
流域下水道事業営業未収金	121	—
(鳴門病院) 医業未収金	1,100	5
(鳴門病院) その他未収金	564	—
未収金 計(B)	7,254	368
合計(A)+(B)	7,283	369

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	482,372	48,123	102,748	30,003	245,754	4,901	85,904	37,901	—	13,061
一般公共事業	182,079	13,602	56,379	848	64,520	1,015	59,318	26,933	—	—
公営住宅建設	3,056	447	982	887	929	—	258	96	—	—
災害復旧	6,182	847	6,047	—	136	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	5,331	352	403	—	3,367	—	1,561	1,037	—	—
一般単独事業	174,439	23,283	2,459	8,505	136,087	2,622	24,767	9,835	—	—
その他	111,285	9,592	36,478	19,763	40,717	1,265	—	—	—	13,061
【特別分】	444,492	58,322	48,570	13,459	104,457	199	275,971	192,099	—	1,835
臨時財政対策債	347,521	46,712	32,662	12,873	42,343	—	257,808	183,350	—	1,835
減税補てん債	4,023	687	—	—	3,956	68	—	—	—	—
退職手当債	30,163	3,794	—	—	30,163	—	—	—	—	—
その他	62,785	7,129	15,908	587	27,995	131	18,163	8,749	—	—
【その他】	44,045	38,146	4,552	—	36,920	2,260	—	—	—	312
合計	970,909	144,591	155,871	43,462	387,132	7,361	361,875	230,000	—	15,207

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
970,909	905,310	55,584	8,183	647	826	84	275	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
970,909	144,591	101,264	94,935	94,108	90,766	378,207	38,523	22,178	6,337

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,616	492	322	2	1,784
退職手当引当金	104,704	9,095	12,838	2	100,959
賞与等引当金	9,155	9,095	9,100	53	9,098
合計	115,474	18,683	22,259	57	111,841

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	4,826	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	4,047	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,866	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	1,663	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	総合流域防災事業費	国	979	河川の改良など
	地すべり対策事業費	国	976	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改良事業費	国	820	河川の改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	734	港湾改修事業に対する負担金
	港湾海岸事業費	国	581	港湾海岸の改良など
	通常砂防事業費	国	431	砂防ダムの改良など
	国直轄治山事業負担金	国	292	治山事業の実施にかかる負担金
	河川海岸事業費	国	221	河川海岸の改良など
	大規模特定河川事業	国	123	河川の改良など
	その他		17,465	
		計		35,025

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	15,253	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和2年度介護給付費負担金	市町村、 みよし広域連合	11,624	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,120	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	5,267	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナ対応！企業応援給付金	県内企業	4,604	営業停止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内企業の事業継続を、融資連動型の給付金の支給により支援
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	4,412	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,263	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	医療機関等感染症対応従事者慰労金	県内医療機関	3,036	医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し、慰労金を支給
	WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金	県内企業	2,564	業種ごとの感染拡大予防ガイドラインに沿った「新しい生活様式」実践のために必要な経費を助成
	徳島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	事業者等	2,467	事業所でのコロナ感染拡大防止を図り、事業所やその従事者を支援し、介護サービスが継続して提供される体制整備を図る
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,278	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,116	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	1,840	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,622	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,487	児童手当交付に係る経費の県負担金
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,115	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,110	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付	
子どもはぐみ医療費補助金	市町村	1,023	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	その他		36,528	
	計		111,730	
合計			146,755	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,021
		地方消費税清算金		30,432
		地方譲与税		12,523
		地方特例交付金		421
		地方交付税		153,839
		交通安全対策特別交付金		230
		分担金及び負担金		1,181
		寄付金		909
		他会計からの繰入金		55,003
		小計		332,559
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,362
			計	28,362
		経常的補助金	国庫支出金	80,498
			計	80,498
小計		108,860		
合計		441,419		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		112,955
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	600
			計	600
		経常的補助金	国庫支出金	59
			計	59
	小計		660	
合計		113,615		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,478
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	25,263
			計	25,263
	小計		25,263	
合計		69,740		

広域連合	税込等	分担金及び負担金		171
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	94
			計	94
小計			94	
合計			265	
地方独立行政法人	税込等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	55
			その他補助金	1,085
			計	1,140
小計			1,140	
合計			1,140	
第三セクター等	税込等	負担金・寄附金		180
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	55
			その他補助金・助成金	850
			計	905
小計			905	
合計			1,085	
単純合計	税込等			490,343
	国県等補助金			136,922
相殺消去	税込等			168,640
	国県等補助金			-
合計	税込等			321,703
	国県等補助金			136,922

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	432,849	107,483	102,330	198,160	24,876
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	305	—	—	305	—
合計	433,154	107,483	102,330	198,465	24,876

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	14
要求払預金	49,749
短期投資	20,241
合計	70,004

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
資産合計	1,089,551	712	1,049	809	30	1,769	3,728	10,815	293	297	3,444
固定資産	1,041,906	358	-	569	14	1,769	1,217	10,592	-	62	2,078
有形固定資産	847,851	358	-	-	-	1,762	-	21	-	1	2,078
事業用資産	215,442	-	-	-	-	1,762	-	-	-	-	2,013
土地	92,441	-	-	-	-	326	-	-	-	-	2,026
立木竹	23	-	-	-	-	1,405	-	-	-	-	-
建物	241,530	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 136,599	-	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-
工作物	42,418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 27,232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 1,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,019	-	-	-	-	29	-	-	-	-	△ 13
インフラ資産	625,142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
土地	200,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 573
建物	2,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	980,995	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
工作物減価償却累計額	△ 573,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	15,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636
物品	21,103	539	-	-	-	-	-	29	-	4	-
物品減価償却累計額	△ 13,837	△ 181	-	-	-	-	-	△ 8	-	△ 3	-
無形固定資産	1,053	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
ソフトウェア	998	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
投資その他の資産	193,003	-	-	569	14	-	1,217	10,570	-	61	-
投資及び出資金	85,871	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
有価証券	3,424	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
出資金	74,697	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,823	-	-	169	14	-	1,206	-	-	1	-
長期貸付金	16,293	-	-	401	-	-	16	10,570	-	-	-
基金	100,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	55,851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	45,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,338	-	-	△ 1	-	-	△ 5	-	-	-	-
流動資産	47,645	354	1,049	240	16	0	2,511	222	293	235	1,365
現金預金	21,770	354	1,049	143	16	0	2,481	222	293	235	264
未収金	366	-	-	9	-	-	-	-	-	0	-
短期貸付金	671	-	-	88	-	-	30	-	-	-	-
基金	24,413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	12,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	11,443	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,101
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,100,988	712	1,049	809	30	1,769	3,728	10,815	293	297	△ 590
負債合計	1,262,098	-	-	404	4	781	723	10,050	96	277	3,709
固定負債	1,158,206	-	-	333	2	739	719	10,050	56	277	2,155
地方債等	1,057,029	-	-	-	2	739	719	10,000	-	-	2,155
長期未払金	1,609	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	91,385	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,132	-	-	333	-	-	-	50	56	277	-
流動負債	103,892	-	-	71	2	42	4	-	39	-	1,554
1年内償還予定地方債等	97,724	-	-	-	2	42	4	-	-	-	1,554
未払金	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	277	-	-	71	-	-	-	-	39	-	-
純資産合計	△ 161,111	712	1,049	405	27	988	3,005	765	197	20	△ 4,298
固定資産等形成分	1,066,991	358	-	658	14	1,769	1,247	10,592	-	62	2,078
余剰分(不足分)	△ 1,228,102	354	1,049	△ 253	12	△ 781	1,758	△ 9,828	197	△ 42	△ 6,377
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
資産合計	1,690	0	12,203	-	-	280	314	926	1,222		1,129,132	-
固定資産	1,117	-	8,269	-	-	5	12	713	-		1,068,682	-
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		852,071	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		219,217	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-		94,793	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,428	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		241,533	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 136,600	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		42,418	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 27,232	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,600	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 1,600	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		0	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,030	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 1,218	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		49	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 22	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,035	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		625,207	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-		199,604	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,050	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 71	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		980,998	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 573,509	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		965	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 529	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-		15,700	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	-		21,675	-
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 14,028	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,062	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-		998	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		64	-
投資その他の資産	1,117	-	8,269	-	-	5	12	713	-		215,549	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		85,931	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-		3,484	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		74,697	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		7,750	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 10,706	-
長期延滞債権	104	-	-	-	-	5	-	-	-		3,321	-
長期貸付金	1,014	-	8,269	-	-	-	12	713	-		37,288	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		100,693	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		55,651	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		45,042	-
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-		366	-
											△ 1,344	-
流動資産	573	0	3,934	-	-	275	302	213	1,222		60,450	-
現金預金	367	0	3,003	-	-	275	294	-	1,222		31,989	-
未収金	15	-	-	-	-	-	-	-	-		391	-
短期貸付金	190	-	931	-	-	-	8	213	-		2,132	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		24,413	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		12,970	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		11,443	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,532	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		4	-
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 10	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
負債・純資産合計	1,690	0	12,203	△ 7,403	-	280	314	926	1,222		1,129,132	-
負債合計	-	-	-	△ 296,487	2,191	-	-	926	1,222		985,993	-
固定負債	-	-	-	△ 299,112	-	-	-	713	-		874,138	-
地方債等	-	-	-	△ 299,112	-	-	-	713	-		772,245	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,609	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		91,385	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6,052	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,848	-
流動負債	-	-	-	2,624	2,191	-	-	213	1,222		111,855	-
1年内償還予定地方債等	-	-	-	2,624	-	-	-	213	-		102,163	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		57	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	2,191	-	-	-	-		8,025	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,222		1,222	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		388	-
純資産合計	1,690	0	12,203	289,084	△ 2,191	280	314	-	-		143,138	-
固定資産等形成分	1,308	-	9,199	-	-	5	20	926	-		1,095,226	-
余剰分(不足分)	383	0	3,003	289,084	△ 2,191	275	294	△ 926	-		△ 952,088	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
資産合計	1,129,132	38,303	30,524	11,759	1,756	1,790	27,193	59,405	882	3,723	501
固定資産	1,068,882	30,537	14,635	8,442	937	955	26,995	58,315	882	3,723	501
有形固定資産	852,071	29,352	11,304	8,310	487	955	26,876	58,311	-	3,723	501
事業用資産	219,217	25,981	1	-	487	955	-	10,987	-	-	-
土地	94,793	3,279	-	-	-	520	-	10,983	-	-	-
立木竹	1,428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	241,533	32,682	-	-	-	1,482	-	107	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 136,600	△ 10,688	-	-	-	△ 1,219	-	△ 102	-	-	-
工作物	42,418	786	-	-	-	270	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 27,232	△ 291	-	-	-	△ 172	-	-	-	-	-
船舶	1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 1,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	1	-	487	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,035	214	-	-	-	74	-	-	-	-	-
インフラ資産	625,207	-	5,858	7,603	-	-	26,876	47,324	-	3,723	501
土地	199,604	-	601	247	-	-	9,451	45,746	-	-	-
建物	2,050	-	3,465	1,249	-	-	1,248	6,116	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 71	-	△ 1,967	△ 745	-	-	△ 48	△ 4,555	-	-	-
工作物	980,998	-	12,619	12,985	-	-	16,690	59	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 573,509	-	△ 9,435	△ 6,389	-	-	△ 504	△ 42	-	-	-
その他	965	-	-	1	-	-	20	-	-	3,723	501
その他減価償却累計額	△ 529	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
建物仮勘定	15,700	-	576	255	-	-	19	-	-	-	-
物品	21,675	13,383	12,055	3,515	-	0	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 14,028	△ 10,012	△ 6,610	△ 2,808	-	0	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,062	7	199	132	-	0	1	-	882	-	-
ソフトウェア	998	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他	64	7	199	132	-	0	-	-	882	-	-
投資その他の資産	215,549	1,178	3,133	0	450	-	118	4	-	-	-
投資及び出資金	85,931	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	74,697	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,321	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-
長期貸付金	37,288	-	3,132	-	450	-	-	-	-	-	-
基金	100,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	55,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	45,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	366	1,178	0	-	-	-	118	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,344	-	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	60,450	7,766	15,889	3,317	819	835	198	1,090	-	-	-
現金預金	31,989	2,879	14,975	3,165	819	834	38	865	-	-	-
未収金	391	4,784	339	113	-	-	121	1	-	-	-
短期貸付金	2,132	-	373	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	24,413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	12,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	11,443	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	1,532	222	1	39	-	0	-	223	-	-	-
その他	4	31	200	-	-	0	39	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10	△ 151	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,129,132	38,303	30,524	11,759	1,756	1,790	27,193	59,405	882	3,723	501
負債合計	985,993	38,668	3,996	5,045	15	198	20,012	17,969	-	497	7
固定負債	874,138	33,802	2,568	4,711	-	112	19,308	16,020	-	463	7
地方債等	772,245	26,185	-	2,856	-	-	6,411	16,020	-	463	7
長期未払金	1,609	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	91,385	3,454	580	98	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,848	4,162	1,988	1,758	-	112	12,896	0	-	-	-
流動負債	111,855	4,867	1,428	333	15	85	705	1,948	-	33	1
1年内償還予定地方債等	102,163	1,934	-	184	-	-	595	1,946	-	33	1
未払金	57	2,082	1,158	136	0	85	107	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	40	1	0	8	0	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-
賞与等引当金	8,025	683	64	13	-	-	1	2	-	-	-
預り金	1,222	82	5	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	388	45	200	8	-	-	1	-	-	-	-
純資産合計	143,138	△ 365	26,528	6,714	1,741	1,592	7,180	41,437	882	3,226	494
固定資産等形成分	1,095,226	28,243	17,280	9,883	919	922	26,995	58,460	1,050	3,723	501
余剰分(不足分)	△ 952,088	△ 28,608	9,248	△ 3,168	822	670	△ 19,815	△ 17,023	△ 168	△ 497	△ 7
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目						広域連合		地方独立行政法人		地方三公社	
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
資産合計	4,522	1,309,490	55	△ 4,844	1,304,701	31	31	6,741	6,741	805	868
固定資産	1,377	1,215,982	166	△ 4,431	1,211,717	23	23	2,571	2,571	144	313
有形固定資産	-	991,891	-	△ 272	991,619	8	8	2,557	2,557	4	309
事業用資産	-	257,628	-	-	257,628	-	-	1,465	1,465	-	306
土地	-	109,575	-	-	109,575	-	-	713	713	-	245
立木竹	-	1,428	-	-	1,428	-	-	-	-	-	-
建物	-	275,803	-	-	275,803	-	-	1,054	1,054	-	84
建物減価償却累計額	-	△ 148,609	-	-	△ 148,609	-	-	△ 303	△ 303	-	△ 23
工作物	-	43,474	-	-	43,474	-	-	1	1	-	5
工作物減価償却累計額	-	△ 27,695	-	-	△ 27,695	-	-	△ 1	△ 1	-	△ 5
船舶	-	1,600	-	-	1,600	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	△ 1,600	-	-	△ 1,600	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
航空機	-	2,030	-	-	2,030	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	△ 1,218	-	-	△ 1,218	-	-	-	-	-	-
その他	-	537	-	-	537	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	△ 22	-	-	△ 22	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,322	-	-	2,322	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	717,093	-	△ 272	716,820	-	-	-	-	-	-
土地	-	255,649	-	△ 272	255,377	-	-	-	-	-	-
建物	-	14,129	-	-	14,129	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	△ 7,386	-	-	△ 7,386	-	-	-	-	-	-
工作物	-	1,023,351	-	-	1,023,351	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	△ 589,879	-	-	△ 589,879	-	-	-	-	-	-
その他	-	5,210	-	-	5,210	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	△ 530	-	-	△ 530	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	16,549	-	-	16,549	-	-	-	-	-	-
物品	-	50,628	-	-	50,628	17	17	2,554	2,554	8	10
物品減価償却累計額	-	△ 33,458	-	-	△ 33,458	△ 8	△ 8	△ 1,462	△ 1,462	△ 4	△ 7
無形固定資産	-	2,283	-	-	2,283	2	2	14	14	-	1
ソフトウェア	-	999	-	-	999	2	2	14	14	-	1
その他	-	1,283	-	-	1,283	-	-	0	0	-	-
投資その他の資産	1,377	221,808	166	△ 4,159	217,815	13	13	0	0	140	4
投資及び出資金	-	85,931	-	△ 7,750	78,181	-	-	-	-	140	4
有価証券	-	3,484	-	-	3,484	-	-	-	-	140	-
出資金	-	74,697	-	△ 7,750	66,947	-	-	-	-	-	4
その他	-	7,750	-	-	7,750	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	△ 10,706	-	7,418	△ 3,287	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	3,327	171	-	3,497	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	40,870	-	△ 3,827	37,043	-	-	11	11	-	-
基金	1,377	102,070	-	-	102,070	13	13	-	-	-	-
減債基金	-	55,651	-	-	55,651	-	-	-	-	-	-
その他	1,377	46,419	-	-	46,419	13	13	-	-	-	-
その他	-	1,661	-	-	1,661	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金	-	△ 1,345	△ 5	-	△ 1,350	-	-	△ 11	△ 11	-	-
流動資産	3,145	93,508	△ 111	△ 413	92,984	8	8	4,170	4,170	661	554
現金預金	3,145	58,710	1,068	-	59,779	8	8	2,292	2,292	383	176
未収金	-	5,749	△ 1,330	-	4,419	-	-	1,777	1,777	35	110
短期貸付金	-	2,505	-	△ 413	2,092	-	-	-	-	-	-
基金	-	24,413	-	-	24,413	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	12,970	-	-	12,970	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	11,443	-	-	11,443	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	2,017	-	-	2,017	-	-	105	105	242	258
その他	-	274	-	-	274	-	-	2	2	1	10
徴収不能引当金	-	△ 161	151	-	△ 10	-	-	△ 5	△ 5	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	4,522	1,309,490	55	△ 4,844	1,304,701	31	31	6,741	6,741	805	868
負債合計	-	1,072,401	2,097	△ 4,241	1,070,257	10	10	5,435	5,435	301	691
固定負債	-	951,130	2,188	△ 3,827	949,490	8	8	3,977	3,977	55	627
地方債等	-	824,188	-	△ 3,777	820,411	8	8	713	713	-	604
長期未払金	-	1,609	-	-	1,609	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	95,517	2,188	-	97,705	-	-	2,876	2,876	55	-
損失補償等引当金	-	6,052	-	-	6,052	-	-	-	-	-	-
その他	-	23,765	-	△ 50	23,715	-	-	389	389	-	24
流動負債	-	121,271	△ 90	△ 413	120,767	2	2	1,458	1,458	246	64
1年内償還予定地方債等	-	106,856	-	△ 413	106,443	2	2	213	213	242	36
未払金	-	3,625	△ 90	-	3,535	-	-	916	916	-	27
未払費用	-	0	-	-	0	-	-	36	36	3	-
前受金	-	48	-	-	48	-	-	8	8	-	1
前受収益	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	8,788	-	-	8,788	-	-	228	228	-	-
預り金	-	1,310	-	-	1,310	0	0	24	24	0	1
その他	-	641	-	-	641	-	-	33	33	-	-
純資産合計	4,522	237,089	△ 2,042	△ 604	234,444	20	20	1,307	1,307	504	176
固定資産等形成分	1,377	1,244,579	0	△ 6,358	1,238,222	23	23	2,571	2,571	144	313
余剰分(不足分)	3,145	△ 1,007,490	△ 2,042	5,754	△ 1,003,778	△ 3	△ 3	△ 1,265	△ 1,265	360	△ 137
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	小計	(公財)e-とくしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社	(公財)とくしま移種医療推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	(株)徳島健康科学総合センター	(公財)とくしま産業振興機構	(一財)徳島県観光協会
資産合計	1,672	78	1,772	4,622	46	1,257	2,965	130	998	50,930	871
固定資産	457	30	1,488	2,636	45	1,254	2,236	126	594	50,104	514
有形固定資産	313	0	83	1,099	-	-	277	0	282	19	10
事業用資産	306	0	3	1,060	-	-	263	-	277	-	2
土地	245	-	-	297	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	84	0	14	1,149	-	-	32	-	756	-	7
建物減価償却累計額	△ 23	0	△ 12	△ 537	-	-	△ 7	-	△ 492	-	△ 5
工作物	5	-	1	490	-	-	55	-	80	-	-
工作物減価償却累計額	△ 5	-	△ 1	△ 340	-	-	△ 25	-	△ 67	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	208	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	18	3	124	2,619	-	-	110	3	46	20	33
物品減価償却累計額	△ 11	△ 3	△ 43	△ 2,580	-	-	△ 97	△ 3	△ 41	△ 1	△ 25
無形固定資産	1	-	-	5	-	-	8	0	1	0	4
ソフトウェア	1	-	-	-	-	-	2	0	0	-	4
その他	0	-	-	0	-	-	6	-	1	0	1
投資その他の資産	144	30	1,404	1,532	45	1,254	1,950	126	311	50,085	500
投資及び出資金	144	-	-	85	-	-	-	-	300	0	0
有価証券	140	-	-	85	-	-	-	-	300	-	-
出資金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-
基金	-	30	1,404	1,318	45	1,254	1,948	126	-	50,006	497
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	30	1,404	1,318	45	1,254	1,948	126	-	50,006	497
その他	0	-	-	129	-	-	2	-	11	8	2
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 53	-
流動資産	1,215	48	284	1,987	1	3	730	4	404	826	357
現金預金	559	44	244	1,860	0	3	303	4	366	523	65
未収金	145	3	26	126	0	0	424	0	37	373	291
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	500	-	12	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	11	1	1	0	-	-	2	0	2	0	1
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 70	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,672	78	1,772	4,622	46	1,257	2,965	130	998	50,930	871
負債合計	992	41	94	1,528	0	0	211	3	30	50,215	183
固定負債	682	-	33	1,294	-	-	121	-	22	12,309	-
地方債等	604	-	-	-	-	-	79	-	-	12,006	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	55	-	33	16	-	-	38	-	12	58	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	-	-	1,277	-	-	-	-	10	245	-
流動負債	310	41	62	234	0	0	90	3	8	37,906	183
1年内償還予定地方債等	278	-	-	-	-	-	2	-	-	37,778	-
未払金	27	41	30	234	0	0	51	3	7	124	170
未払費用	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	1	0	21	-	-	-	0	0	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	6	-	-	-	29	-	-	-	4
預り金	1	0	1	0	-	-	5	0	-	3	8
その他	-	-	4	-	-	-	4	-	1	-	-
純資産合計	680	37	1,677	3,094	46	1,257	2,754	127	968	715	689
固定資産等形成分	457	30	1,488	2,636	45	1,254	2,236	126	594	50,104	514
余剰分(不足分)	223	△ 18	△ 33	△ 932	△ 30	△ 365	519	△ 45	△ 215	△ 49,652	△ 302
他団体出資等分	-	25	222	1,390	30	368	-	46	590	264	477

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公営対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
資産合計	436	576	1,432	20,833	516	3,573	53	676	2,702	372	1,450
固定資産	162	551	948	19,932	500	3,508	1	246	1,763	142	20
有形固定資産	161	0	665	19,781	0	0	0	6	1,759	1	19
事業用資産	161	-	631	19,758	-	-	-	2	1,691	1	0
土地	-	-	592	-	-	-	-	-	-	-	0
立木竹	-	-	-	19,718	-	-	-	-	-	-	-
建物	584	-	249	2	-	-	-	0	2,657	1	0
建物減価償却累計額	△ 426	-	△ 228	0	-	-	-	0	△ 1,112	0	0
工作物	12	-	21	-	-	-	-	2	329	-	4
工作物減価償却累計額	△ 9	-	△ 11	-	-	-	-	0	△ 196	-	△ 4
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	19	63	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	△ 10	△ 24	-	-	-	-	△ 67	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
物品	12	1	85	217	-	0	4	202	1	62	
物品減価償却累計額	△ 12	△ 1	△ 52	△ 194	-	-	△ 1	△ 134	△ 1	△ 59	
無形固定資産	0	0	1	1	-	-	1	2	0	0	
ソフトウェア	-	0	0	1	-	-	-	1	0	-	
その他	0	0	0	0	-	-	1	1	0	0	
投資その他の資産	-	550	283	149	500	3,508	1	239	2	140	0
投資及び出資金	-	-	277	-	-	-	0	66	0	140	-
有価証券	-	-	277	-	-	-	-	11	-	140	-
出資金	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-
基金	-	550	-	149	500	3,307	1	174	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	550	-	149	500	3,307	1	174	-	-	-
その他	-	-	6	-	-	1	-	-	2	-	0
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	275	25	484	901	16	65	51	431	939	230	1,430
現金預金	273	21	463	332	3	65	30	204	898	190	187
未収金	2	4	17	404	13	-	21	226	28	40	94
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	1	91	-	-	-	-	5	0	6
その他	0	0	2	73	0	0	0	1	8	0	1,144
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
負債・純資産合計	436	576	1,432	20,833	516	3,573	53	676	2,702	372	1,450
負債合計	18	49	883	19,849	15	10	43	192	119	29	1,418
固定負債	13	39	842	19,326	-	-	-	39	67	-	3
地方債等	-	32	-	13,992	-	-	-	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	5,254	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	6	2	10	-	-	-	39	33	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	-	840	70	-	-	-	-	34	-	3
流動負債	5	10	41	522	15	10	43	153	52	29	1,415
1年内償還予定地方債等	-	1	-	194	-	-	-	-	-	-	-
未払金	5	8	41	267	15	9	41	150	22	14	260
未払費用	-	-	-	5	-	-	-	-	-	10	-
前受金	-	0	-	-	-	-	-	-	14	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	12	-	-	2	-	8	3	-
預り金	0	1	0	10	0	1	1	3	3	2	-
その他	-	-	0	33	0	-	-	-	5	-	1,155
純資産合計	418	527	549	984	501	3,563	9	485	2,583	343	33
固定資産等形成分	162	551	948	19,932	500	3,508	1	246	1,763	142	20
余剰分(不足分)	4	△ 66	△ 605	△ 18,948	△ 174	△ 528	8	96	△ 751	2	△ 8
他団体出資等分	252	42	205	175	-	583	-	143	1,571	200	21

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター					
資産合計	181	714	97,185	1,410,330	△ 294	△ 30,551	1,379,486
固定資産	86	702	87,586	1,302,354	241	△ 30,231	1,272,364
有形固定資産	-	-	24,163	1,018,660	242	-	1,018,902
事業用資産	-	-	23,850	283,249	242	-	283,491
土地	-	-	889	111,422	242	-	111,664
立木竹	-	-	19,718	21,146	-	-	21,146
建物	-	-	5,453	282,394	-	-	282,394
建物減価償却累計額	-	-	△ 2,820	△ 151,756	-	-	△ 151,756
工作物	-	-	994	44,474	-	-	44,474
工作物減価償却累計額	-	-	△ 652	△ 28,352	-	-	△ 28,352
船舶	-	-	-	1,600	-	-	1,600
船舶減価償却累計額	-	-	-	△ 1,600	-	-	△ 1,600
浮標等	-	-	-	2	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	2,030	-	-	2,030
航空機減価償却累計額	-	-	-	△ 1,218	-	-	△ 1,218
その他	-	-	162	699	-	-	699
その他減価償却累計額	-	-	△ 101	△ 123	-	-	△ 123
建設仮勘定	-	-	208	2,530	-	-	2,530
インフラ資産	-	-	16	716,836	-	-	716,836
土地	-	-	-	255,377	-	-	255,377
建物	-	-	-	14,129	-	-	14,129
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7,386	-	-	△ 7,386
工作物	-	-	-	1,023,351	-	-	1,023,351
工作物減価償却累計額	-	-	-	△ 589,879	-	-	△ 589,879
その他	-	-	-	5,210	-	-	5,210
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 530	-	-	△ 530
建物仮勘定	-	-	16	16,565	-	-	16,565
物品	-	-	3,543	56,760	-	-	56,760
物品減価償却累計額	-	-	△ 3,245	△ 38,184	-	-	△ 38,184
無形固定資産	-	-	24	2,323	-	-	2,323
ソフトウェア	-	-	14	1,029	-	-	1,029
その他	-	-	11	1,294	-	-	1,294
投資その他の資産	86	702	63,399	281,371	△ 1	△ 30,231	251,138
投資及び出資金	-	-	868	79,193	-	△ 11,991	67,202
有価証券	-	-	813	4,437	-	-	4,437
出資金	-	-	0	66,952	-	△ 11,991	54,961
その他	-	-	54	7,804	-	-	7,804
投資損失引当金	-	-	-	△ 3,287	-	3,287	-
長期延滞債権	-	-	105	3,802	-	-	3,602
長期貸付金	-	-	219	37,272	-	△ 21,527	15,745
基金	76	702	62,088	164,170	-	-	164,170
減価基金	-	-	-	55,651	-	-	55,651
その他	76	702	62,088	108,519	-	-	108,519
その他	11	-	172	1,833	-	-	1,833
徴収不能引当金	-	-	△ 53	△ 1,413	△ 1	-	△ 1,415
流動資産	95	12	9,598	107,976	△ 535	△ 320	107,121
現金預金	5	12	6,096	68,734	1,271	-	70,004
未収金	90	-	2,221	8,562	△ 1,279	-	7,283
短期貸付金	-	-	-	2,092	-	△ 320	1,772
基金	-	-	-	24,413	-	-	24,413
財政調整基金	-	-	-	12,970	-	-	12,970
減価基金	-	-	-	11,443	-	-	11,443
棚卸資産	-	-	116	2,738	△ 242	-	2,496
その他	-	-	1,235	1,523	-	-	1,523
徴収不能引当金	-	-	△ 70	△ 86	△ 284	-	△ 370
繰延資産	-	-	1	1	-	-	1
負債・純資産合計	181	714	97,185	1,410,330	△ 294	△ 30,551	1,379,486
負債合計	168	0	75,098	1,151,793	4	△ 27,899	1,123,898
固定負債	82	-	34,189	988,347	△ 5	△ 27,579	960,763
地方債等	-	-	26,110	847,845	-	△ 21,527	826,317
長期未払金	-	-	5,254	6,862	-	-	6,862
退職手当引当金	82	-	329	100,964	△ 5	-	100,959
損失補償等引当金	-	-	-	6,052	-	△ 6,052	-
その他	-	-	2,497	26,624	-	-	26,624
流動負債	87	0	40,909	163,446	9	△ 320	163,135
1年内償還予定地方債等	-	-	37,976	144,911	-	△ 320	144,591
未払金	86	-	1,578	6,055	△ 9	-	6,046
未払費用	-	-	16	55	-	-	55
前受金	-	-	34	92	-	-	92
前受収益	-	-	0	1	-	-	1
賞与等引当金	-	-	64	9,080	18	-	9,098
預り金	1	0	40	1,376	-	-	1,376
その他	-	-	1,202	1,876	-	-	1,876
純資産合計	13	714	22,087	258,538	△ 298	△ 2,652	255,588
固定資産等形成分	86	702	87,586	1,328,859	241	△ 30,551	1,298,549
余剰分(不足分)	△ 73	△ 175	△ 72,292	△ 1,077,114	△ 433	27,899	△ 1,049,649
他団体出資等分	-	187	6,793	6,793	△ 105	-	6,688

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
純経常行政コスト	472,295	13	△ 285	42	1	105	49	54,344	△ 25	0	2,109
経常費用	483,946	770	1,984	42	1	108	50	54,794	41	0	2,117
業務費用	188,412	730	-	0	0	105	25	56	-	0	34
人件費	113,856	40	-	-	-	23	-	-	-	-	17
職員給与費	97,430	40	-	-	-	23	-	-	-	-	17
賞与等引当金繰入額	5,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	73,507	690	-	0	0	58	0	56	-	0	17
物件費	40,203	624	-	0	0	58	0	53	-	0	17
維持補修費	13,696	1	-	-	-	0	-	0	-	-	-
減価償却費	19,586	65	-	-	-	0	-	3	-	0	0
その他	22	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,049	-	-	0	0	24	25	-	-	-	-
支払利息	31	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	307	-	-	0	-	-	4	-	-	-	-
その他	712	-	-	-	0	0	21	-	-	-	-
移転費用	295,534	40	1,984	42	1	3	25	54,738	41	-	2,083
補助金等	152,920	-	-	-	-	2	2	1,553	14	-	3
社会保障給付	8,203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	118,757	40	1,984	42	1	-	22	53,185	22	-	1,460
その他	15,854	0	-	-	-	1	0	-	5	-	619
経常収益	11,651	757	2,269	0	0	3	1	450	66	0	8
使用料及び手数料	5,274	76	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他	6,377	681	2,269	0	0	3	1	446	66	0	8
純行政コスト	474,241	16	△ 285	44	1	23	49	54,344	70	0	2,109
臨時損失	3,666	2	-	2	-	-	-	-	96	-	-
災害復旧事業費	3,284	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	255	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	127	-	-	2	-	-	-	-	96	-	-
臨時利益	1,720	-	-	-	-	83	-	-	-	-	-
資産売却益	10	-	-	-	-	83	-	-	-	-	-
その他	1,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
純経常行政コスト	139	-	△ 7	4,173	62	0	0	0	-	533,015	△ 168,640	
経常費用	141	36	1	4,173	31,361	0	0	0	-	579,567	△ 201,871	
業務費用	3	-	1	4,140	31,361	0	0	0	-	224,870	△ 32,031	
人件費	-	-	-	-	31,361	-	-	-	-	145,296	△ 31,274	
職員給与費	-	-	-	-	29,169	-	-	-	-	126,679	△ 31,274	
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	2,191	-	-	-	-	8,025	-	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,299	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,293	-	
物件費等	0	-	1	-	-	0	0	0	-	74,332	△ 756	
物件費	0	-	1	-	-	0	0	0	-	40,959	△ 756	
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,698	-	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,653	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	
その他の業務費用	3	-	-	4,140	-	-	-	0	-	5,242	-	
支払利息	-	-	-	4,140	-	-	-	0	-	4,195	-	
徴収不能引当金繰入額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	311	-	
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	736	-	
移転費用	138	36	-	33	-	-	-	-	-	354,697	△ 169,840	
補助金等	-	36	-	-	-	-	-	-	-	154,529	-	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,203	-	
他会計への繰出金	138	-	-	33	-	-	-	-	-	175,684	△ 169,840	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,280	-	
経常収益	3	36	8	-	31,298	0	0	0	-	46,552	△ 33,231	
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,354	△ 1,187	
その他	3	36	8	-	31,298	0	0	0	-	41,198	△ 32,044	
純行政コスト	139	-	△ 7	4,173	62	0	0	0	-	534,978	△ 168,640	
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,766	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,284	-	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	258	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,803	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710	-	

連結行政コスト計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
純経常行政コスト	364,375	7,083	△ 308	△ 139	△ 7	33	△ 9	△ 650	84	△ 33	△ 1
経常費用	377,896	25,987	3,291	907	1	70	931	568	300	10	0
業務費用	192,839	25,987	2,957	886	0	70	931	457	84	10	0
人件費	114,021	11,758	1,018	199	-	-	10	26	-	-	-
職員給与費	95,404	8,841	750	148	-	-	9	24	-	-	-
賞与等引当金繰入額	8,025	683	64	13	-	-	1	2	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,299	599	202	37	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,293	1,635	2	0	-	-	-	52	-	-	-
物件費等	73,576	7,147	1,752	629	0	56	808	347	84	-	-
物件費	40,202	4,994	349	141	0	1	255	46	-	-	-
維持補修費	13,698	185	726	120	-	18	-	72	-	-	-
減価償却費	19,653	1,968	676	368	-	37	553	176	84	-	-
その他	22	-	-	-	-	-	-	52	-	-	-
その他の業務費用	5,242	7,082	187	58	-	14	114	85	-	10	0
支払利息	4,195	340	-	10	-	-	114	84	-	10	0
徴収不能引当金繰入額	311	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	736	6,602	187	48	-	14	0	0	-	-	-
移転費用	184,857	-	334	21	1	0	-	111	216	-	-
補助金等	154,529	-	328	20	1	0	-	24	188	-	-
社会保障給付	8,203	-	6	1	-	-	-	0	-	-	-
他会計への繰出金	5,844	-	-	-	-	-	-	21	29	-	-
その他	16,280	-	-	-	-	-	-	66	-	-	-
経常収益	13,321	18,904	3,600	1,046	8	37	940	1,218	216	43	1
使用料及び手数料	4,167	18,289	3,214	1,030	8	19	-	1,129	-	-	-
その他	9,154	615	385	16	0	18	940	89	216	43	1
純行政コスト	366,339	7,083	△ 244	△ 138	△ 7	33	-	△ 650	84	△ 33	△ 1
臨時損失	3,766	-	64	1	-	-	9	-	-	-	-
災害復旧事業費	3,284	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	258	-	64	1	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	224	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
臨時利益	1,803	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	92	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
純経常行政コスト	71,979	442,407	△ 430	△ 12,672	429,305	263	263	637	637	△ 12	△ 11
経常費用	71,993	481,755	△ 430	△ 14,135	467,190	298	298	7,223	7,223	93	460
業務費用	823	225,044	△ 430	△ 74	224,541	165	165	7,223	7,223	85	429
人件費	-	127,032	△ 303	△ 24	126,704	3	3	4,199	4,199	40	32
職員給与費	-	105,176	-	△ 24	105,152	0	0	3,741	3,741	38	32
賞与等引当金繰入額	-	8,788	-	-	8,788	-	-	228	228	-	-
退職手当引当金繰入額	-	9,137	△ 303	-	8,834	-	-	230	230	2	-
その他	-	3,930	-	-	3,930	3	3	-	-	0	-
物件費等	103	84,502	-	△ 48	84,453	160	160	2,990	2,990	45	385
物件費	103	46,092	-	△ 48	46,044	158	158	2,275	2,275	2	70
維持補修費	-	14,820	-	-	14,820	-	-	80	80	4	307
減価償却費	-	23,515	-	-	23,515	2	2	304	304	1	8
その他	-	74	-	-	74	-	-	331	331	38	0
その他の業務費用	719	13,511	△ 127	△ 1	13,383	1	1	34	34	0	11
支払利息	-	4,753	-	△ 1	4,752	0	0	0	0	-	3
徴収不能引当金繰入額	-	450	△ 127	-	324	-	-	10	10	-	-
その他	719	8,307	-	-	8,307	1	1	24	24	0	8
移転費用	71,170	256,711	-	△ 14,062	242,649	133	133	-	-	9	31
補助金等	0	155,090	-	△ 8,165	146,926	133	133	-	-	-	-
社会保障給付	71,166	79,378	-	-	79,378	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	3	5,897	-	△ 5,897	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	16,346	-	-	16,346	-	-	-	-	9	31
経常収益	14	39,348	-	△ 1,463	37,885	35	35	6,587	6,587	106	470
使用料及び手数料	-	27,855	-	△ 9	27,846	29	29	-	-	104	-
その他	14	11,493	-	△ 1,454	10,039	6	6	6,587	6,587	2	470
純行政コスト	71,979	444,445	△ 430	△ 12,672	431,343	263	263	930	930	△ 12	△ 11
臨時損失	-	3,840	-	-	3,840	-	-	297	297	-	-
災害復旧事業費	-	3,284	-	-	3,284	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	323	-	-	323	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
その他	-	233	-	-	233	-	-	297	297	-	-
臨時利益	-	1,803	-	-	1,803	-	-	4	4	-	-
資産売却益	-	92	-	-	92	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,710	-	-	1,710	-	-	4	4	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財	(公財)徳島県文化振興	(一財)徳島県環境整備	(公財)とくしま移殖医療	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社	(公財)とくしま“あい”ラ	(株)徳島健康科学総合	(公財)とくしま産業振興	(一財)徳島県観光協会
		団	財団	公社	推進財団	会福祉事業団	ント推進協議会	センター	機構		
純経常行政コスト	△ 23	196	△ 3	△ 398	0	△ 2	△ 75	94	△ 11	652	△ 8
経常費用	553	206	393	692	0	9	1,103	97	98	846	1,167
業務費用	513	203	375	479	0	1	1,103	94	81	316	432
人件費	72	23	136	83	0	-	675	52	23	93	121
職員給与費	70	11	123	80	-	-	641	52	21	72	116
賞与等引当金繰入額	-	-	6	-	-	-	29	-	-	-	4
退職手当引当金繰入額	2	-	4	1	-	-	5	-	2	3	-
その他	0	12	3	2	0	-	-	-	-	18	1
物件費等	430	180	240	395	0	1	242	42	57	219	311
物件費	72	180	232	27	0	1	163	41	33	216	266
維持補修費	311	-	5	309	-	-	12	-	10	-	42
減価償却費	9	0	1	59	-	-	68	1	14	3	2
その他	39	0	1	-	-	0	-	0	-	-	1
その他の業務費用	11	-	-	-	-	-	186	-	0	4	-
支払利息	3	-	-	-	-	-	0	-	-	3	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	-	-	-	-	-	186	-	0	1	-
移転費用	40	3	17	213	0	8	0	3	18	529	735
補助金等	-	1	3	-	0	8	-	2	-	525	700
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40	1	14	213	-	0	0	0	18	4	35
経常収益	576	10	395	1,089	0	11	1,179	3	110	193	1,175
使用料及び手数料	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	472	10	395	1,089	0	11	1,179	3	110	193	1,175
純行政コスト	△ 23	196	△ 3	△ 271	0	△ 2	△ 74	94	△ 11	698	△ 12
臨時損失	-	-	0	127	-	-	1	0	-	46	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
資産除売却損	-	-	0	-	-	-	0	0	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	127	-	-	1	-	-	46	0
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
純経常行政コスト	△ 9	△ 1	△ 25	594	1	8	195	△ 14	20	△ 11	91
経常費用	52	69	263	1,182	20	166	232	543	528	295	104
業務費用	44	64	222	1,171	18	148	210	525	500	289	103
人件費	7	49	56	243	0	55	72	157	143	252	60
職員給与費	7	41	55	228	0	28	57	153	111	249	60
賞与等引当金繰入額	-	-	-	12	-	-	2	-	8	0	-
退職手当引当金繰入額	-	0	0	2	-	-	-	-	5	-	-
その他	-	7	1	-	-	27	13	3	19	3	1
物件費等	37	14	167	870	17	94	138	368	327	35	42
物件費	21	14	70	840	17	63	138	305	178	34	18
維持補修費	1	-	5	-	-	29	0	59	9	0	8
減価償却費	14	0	13	30	-	-	-	2	141	1	1
その他	0	0	79	-	1	2	0	1	-	-	15
その他の業務費用	-	1	-	58	0	-	-	0	29	2	1
支払利息	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	1	-	-	0	-	-	0	29	1	1
移転費用	8	5	40	11	3	18	22	18	28	6	1
補助金等	-	-	-	8	3	13	16	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	5	40	4	0	5	6	18	28	6	1
経常収益	61	70	287	588	19	158	36	557	508	306	13
使用料及び手数料	46	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	70	277	588	19	158	36	557	508	306	13
純行政コスト	△ 9	△ 1	△ 25	571	1	8	196	△ 14	32	△ 11	380
臨時損失	-	-	0	-	-	-	0	-	14	-	289
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	14	-	289
臨時利益	-	-	-	24	-	-	-	-	2	-	-
資産売却益	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター					
純経常行政コスト	-	△ 3	1,293	431,474	177	△ 1,566	430,086
経常費用	345	11	8,421	483,685	177	△ 4,827	479,035
業務費用	324	11	6,714	239,156	177	△ 3,243	236,090
人件費	208	5	2,513	133,493	18	-	133,511
職員給与費	201	5	2,311	111,275	-	-	111,275
賞与等引当金繰入額	-	-	62	9,078	18	-	9,095
退職手当引当金繰入額	6	-	29	9,095	0	-	9,095
その他	1	-	112	4,045	-	-	4,045
物件費等	116	6	3,918	91,952	-	△ 3,240	88,712
物件費	116	6	2,978	51,527	-	△ 3,240	48,287
維持補修費	-	-	490	15,701	-	-	15,701
減価償却費	-	-	350	24,180	-	-	24,180
その他	-	-	101	544	-	-	544
その他の業務費用	-	-	282	13,711	159	△ 4	13,867
支払利息	-	-	62	4,817	-	△ 4	4,814
徴収不能引当金繰入額	-	-	0	333	159	-	492
その他	-	-	220	8,560	-	-	8,560
移転費用	22	-	1,706	244,529	-	△ 1,584	242,945
補助金等	-	-	1,280	148,339	-	△ 1,584	146,755
社会保障給付	-	-	-	79,378	-	-	79,378
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	-	427	16,813	-	-	16,813
経常収益	345	14	7,128	52,211	-	△ 3,261	48,949
使用料及び手数料	-	-	56	28,035	-	△ 101	27,934
その他	345	14	7,072	24,175	-	△ 3,160	21,015
純行政コスト	-	△ 3	1,741	434,253	161	△ 1,566	432,849
臨時損失	-	-	478	4,615	-	-	4,615
災害復旧事業費	-	-	0	3,284	-	-	3,284
資産除売却損	-	-	1	324	-	-	324
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	477	1,007	-	-	1,007
臨時利益	-	-	29	1,836	16	-	1,852
資産売却益	-	-	24	116	-	-	116
その他	-	-	6	1,720	16	-	1,736

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
前年度末純資産残高	△ 136,593	728	764	449	28	938	3,054	697	267	20	△ 2,871
純行政コスト(△)	△ 474,241	△ 16	285	△ 44	△ 1	△ 23	△ 49	△ 54,344	△ 70	0	△ 2,109
財源	441,419	-	-	-	0	73	-	54,411	-	-	682
税金等	332,559	-	-	-	0	73	-	54,411	-	-	22
国県等補助金	108,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	660
本年度差額	△ 32,822	△ 16	285	△ 44	△ 1	50	△ 49	67	△ 70	0	△ 1,427
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	8,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,344
本年度純資産変動額	△ 24,518	△ 16	285	△ 44	△ 1	50	△ 49	67	△ 70	0	△ 1,427
本年度末純資産残高	△ 161,111	712	1,049	405	27	988	3,005	765	197	20	△ 4,298

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
前年度末純資産残高	1,829	0	12,196	234,809	△ 2,129	280	314	-	-	-	114,778	-
純行政コスト(△)	△ 139	-	7	△ 4,173	△ 62	0	0	0	-	-	△ 534,978	168,640
財源	-	-	-	58,448	-	0	0	0	-	-	555,034	△ 168,640
税収等	-	-	-	58,448	-	0	0	0	-	-	445,514	△ 168,640
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,520	-
本年度差額	△ 139	-	7	54,275	△ 62	0	-	-	-	-	20,055	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,305	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 1,456	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 139	-	7	54,275	△ 62	0	-	-	-	-	28,360	-
本年度末純資産残高	1,690	0	12,203	289,084	△ 2,191	280	314	-	-	-	143,138	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
前年度末純資産残高	114,778	△ 1,469	26,324	6,519	1,734	1,625	6,910	40,680	966	3,194	493
純行政コスト(△)	△ 366,339	△ 7,083	244	138	7	△ 33	-	650	△ 84	33	1
財源	386,394	8,186	0	56	-	1	-	-	-	-	-
税収等	276,874	2,367	0	28	-	1	-	-	-	-	-
国県等補助金	109,520	5,819	0	29	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	20,055	1,104	244	195	7	△ 32	-	650	△ 84	33	1
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	8,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△ 40	-	-	-	271	107	-	-	-
本年度純資産変動額	28,360	1,104	204	195	7	△ 32	271	757	△ 84	33	1
本年度末純資産残高	143,138	△ 365	26,528	6,714	1,741	1,592	7,180	41,437	882	3,226	494

連結純資産変動計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
前年度末純資産残高	2,292	204,045	△ 2,472	△ 604	200,970	18	18	983	983	492	166
純行政コスト(△)	△ 71,979	△ 444,445	430	12,672	△ 431,343	△ 263	△ 263	△ 930	△ 930	12	11
財源	74,209	468,847	-	△ 12,712	456,134	265	265	1,253	1,253	-	-
税収等	49,085	328,354	-	△ 7,003	321,352	171	171	-	-	-	-
国県等補助金	25,124	140,492	-	△ 5,710	134,783	94	94	1,253	1,253	-	-
本年度差額	2,230	24,402	430	△ 40	24,792	3	3	323	323	12	11
固定資産の変動(内部変動)	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	8,305	-	-	8,305	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	337	-	40	377	0	0	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,230	33,044	430	-	33,474	2	2	323	323	12	11
本年度末純資産残高	4,522	237,089	△ 2,042	△ 604	234,444	20	20	1,307	1,307	504	178

連結純資産変動計算書内訳表

科目											
	小計	(公財)e-とくしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社	(公財)とくしま移植医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会
前年度末純資産残高	657	37	1,650	2,823	46	1,254	2,397	126	957	734	664
純行政コスト(△)	23	△ 196	3	271	0	2	74	△ 94	11	△ 698	12
財源	-	196	24	-	0	0	283	95	-	680	12
税収等	-	-	-	-	-	0	-	1	-	-	-
国県等補助金	-	196	24	-	0	-	283	95	-	680	12
本年度差額	23	0	27	271	0	2	357	2	11	△ 18	24
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	23	0	27	271	0	2	357	2	11	△ 18	24
本年度末純資産残高	680	37	1,677	3,094	46	1,257	2,754	127	968	715	689

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
前年度末純資産残高	409	526	525	936	501	3,561	8	471	2,608	332	31
純行政コスト(△)	9	1	25	△ 571	△ 1	△ 8	△ 196	14	△ 32	11	△ 380
財源	-	0	-	660	1	10	197	-	14	-	382
税収等	-	0	-	179	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	-	-	-	481	1	10	197	-	14	-	382
本年度差額	9	1	25	90	0	2	1	14	△ 18	11	2
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 42	-	-	-	-	△ 6	-	-
本年度純資産変動額	9	1	25	48	0	2	1	14	△ 25	11	2
本年度末純資産残高	418	527	549	984	501	3,563	9	485	2,583	343	33

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター					
前年度末純資産残高	13	712	21,320	223,949	△ 137	△ 2,610	221,202
純行政コスト(△)	-	3	△ 1,741	△ 434,253	△ 161	1,566	△ 432,849
財源	-	0	2,556	460,208	-	△ 1,584	458,625
税収等	-	0	180	321,703	-	-	321,703
国県等補助金	-	-	2,376	138,505	-	△ 1,584	136,922
本年度差額	-	3	815	25,955	△ 161	△ 18	25,776
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	0	0	-	-	0
無償所管換等	-	-	-	8,305	-	-	8,305
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△ 48	329	-	△ 24	305
本年度純資産変動額	-	3	767	34,589	△ 161	△ 42	34,386
本年度末純資産残高	13	714	22,087	258,538	△ 298	△ 2,652	255,588

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
業務活動収支	△ 45,263	73	285	△ 43	△ 1	△ 53	△ 45	70	25	0	△ 2,035
業務支出	467,839	706	1,984	42	1	130	46	54,791	41	0	2,117
業務費用支出	172,781	665	-	0	0	127	21	53	-	0	34
人件費支出	118,117	40	-	-	-	23	-	-	-	-	17
物件費等支出	53,941	626	-	0	0	80	0	53	-	0	17
支払利息支出	31	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-
その他の支出	692	-	-	-	0	-	21	-	-	-	-
移転費用支出	295,058	40	1,984	42	1	3	25	54,738	41	-	2,083
補助金等支出	152,466	-	-	-	-	2	2	1,553	14	-	3
社会保障給付支出	8,203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	118,735	40	1,984	42	1	-	22	53,185	22	-	1,460
その他の支出	15,654	0	-	-	-	1	0	-	5	-	619
業務収入	424,345	779	2,269	△ 1	0	76	1	54,861	66	0	82
税収等収入	332,266	-	-	-	0	73	-	54,411	-	-	22
国県等補助金収入	80,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
使用料及び手数料収入	5,262	76	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他の収入	6,319	703	2,269	△ 1	0	3	1	446	66	0	1
臨時支出	3,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	3,282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 9,229	△ 95	-	68	0	96	38	△ 5	-	△ 3	781
投資活動支出	62,271	551	-	36	-	8	-	53,190	-	17	862
公共施設等整備費支出	26,777	551	-	-	-	8	-	5	-	-	750
基金積立金支出	26,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,928	-	-	36	-	-	-	53,185	-	-	-
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-
投資活動収入	53,042	456	-	104	0	104	38	53,185	-	13	1,643
国県等補助金収入	28,362	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600
基金取崩収入	15,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	9,331	-	-	104	0	-	38	53,185	-	-	-
資産売却収入	25	456	-	-	-	104	-	-	-	-	1,036
その他の収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	13	7
財務活動収支	62,452	-	-	△ 82	△ 2	△ 43	△ 2	-	-	-	1,301
財務活動支出	823	-	-	82	2	43	2	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	2	43	2	-	-	-	-
その他の支出	823	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	63,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,301
地方債等発行収入	62,452	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,301
その他の収入	823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	7,960	△ 22	285	△ 56	△ 3	△ 1	△ 9	65	25	△ 3	47
前年度末資金残高	13,810	375	764	199	19	1	2,490	157	267	238	217
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	21,770	354	1,049	143	16	0	2,481	222	293	235	264
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	21,770	354	1,049	143	16	0	2,481	222	293	235	264

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
業務活動収支	△ 138	-	7	54,309	-	0	-	-	-	-	7,191	-
業務支出	141	36	1	4,140	31,298	0	0	0	-	-	563,313	△ 201,848
業務費用支出	3	-	-	4,140	31,298	0	0	0	-	-	209,125	△ 32,031
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,495	△ 31,274
物件費等支出	0	-	1	-	-	0	0	0	-	-	54,720	△ 756
支払利息支出	-	-	-	4,140	-	-	-	0	-	-	4,195	-
その他の支出	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	716	-
移転費用支出	138	36	-	-	-	-	-	-	-	-	354,188	△ 169,818
補助金等支出	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	154,076	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,203	-
他会計への繰出支出	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,629	△ 169,818
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,280	-
業務収入	3	36	8	58,448	31,298	0	0	0	-	-	572,274	△ 201,848
税収等収入	-	-	-	58,448	-	0	0	0	-	-	445,221	△ 168,617
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,558	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,341	△ 1,187
その他の収入	3	36	8	-	31,298	0	0	0	-	-	41,154	△ 32,044
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,479	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,282	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	196	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710	-
投資活動収支	161	-	△ 847	11,550	-	0	8	△ 53	-	-	2,472	-
投資活動支出	46	-	1,868	-	-	-	-	151	-	-	119,000	△ 589
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,091	△ 589
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,678	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
貸付金支出	46	-	1,868	-	-	-	-	151	-	-	64,214	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-
投資活動収入	207	-	1,022	11,550	-	0	8	99	-	-	121,472	△ 589
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,962	-
基金取崩収入	-	-	-	11,550	-	-	-	-	-	-	26,874	-
貸付金元金回収収入	207	-	1,022	-	-	0	8	99	-	-	63,994	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,620	△ 589
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-
財務活動収支	-	-	-	△ 65,859	-	-	-	53	-	-	△ 2,182	-
財務活動支出	-	-	-	109,525	-	-	-	99	-	-	110,575	-
地方債等償還支出	-	-	-	109,525	-	-	-	99	-	-	109,670	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	905	-
財務活動収入	-	-	-	43,666	-	-	-	151	-	-	108,393	-
地方債等発行収入	-	-	-	43,666	-	-	-	151	-	-	107,570	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	823	-
本年度資金収支額	22	-	△ 840	-	-	0	8	-	-	-	7,481	-
前年度末資金残高	345	0	3,843	-	-	275	286	-	-	-	23,286	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	367	0	3,003	-	-	275	294	-	-	-	30,767	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,051	-	1,051	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	172	-	172	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,222	-	1,222	-
本年度末現金預金残高	367	0	3,003	-	-	275	294	-	1,222	-	31,989	-

連結資金収支計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	流域下水道事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業
業務活動収支	7,191	1,885	1,265	592	7	△ 6	△ 16	947	-	33	1
業務支出	361,465	22,171	2,294	483	1	25	314	390	216	10	0
業務費用支出	177,094	22,171	1,962	462	0	25	314	279	-	10	0
人件費支出	118,220	11,361	875	170	-	-	9	24	-	-	-
物件費等支出	53,963	4,604	880	285	0	25	182	170	-	-	-
支払利息支出	4,195	329	-	10	-	-	114	84	-	10	0
その他の支出	716	5,877	207	△ 4	-	-	9	0	-	-	-
移転費用支出	184,371	-	-	21	1	0	-	111	216	-	-
補助金等支出	154,076	-	325	20	1	0	-	24	188	-	-
社会保障給付支出	8,203	-	6	1	-	-	-	0	-	-	-
他会計への繰出支出	5,811	-	-	-	-	-	-	21	29	-	-
その他の支出	16,280	-	-	-	-	-	-	66	-	-	-
業務収入	370,425	24,056	3,559	1,075	8	19	298	1,337	216	43	1
税収等収入	276,603	1,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	80,558	2,553	-	-	-	-	123	-	215	-	1
使用料及び手数料収入	4,155	14,869	3,170	1,030	8	19	-	1,129	-	-	-
その他の収入	9,110	5,336	389	45	0	0	175	208	1	43	-
臨時支出	3,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	3,282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,710	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	2,472	347	△ 682	△ 590	△ 400	△ 50	254	△ 707	-	-	-
投資活動支出	118,411	719	1,257	681	400	50	-	736	-	-	-
公共施設等整備費支出	27,502	719	917	681	50	50	-	736	-	-	-
基金積立金支出	26,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	64,214	-	300	-	400	-	-	-	-	-	-
その他の支出	17	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	120,882	1,067	575	91	-	0	254	29	-	-	-
国県等補助金収入	28,962	234	0	80	-	-	215	-	-	-	-
基金取崩収入	26,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	63,994	-	555	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,031	-	20	2	-	0	-	29	-	-	-
その他の収入	21	833	0	9	-	-	38	-	-	-	-
財務活動収支	△ 2,182	△ 1,154	-	215	-	-	△ 204	115	-	△ 33	△ 1
財務活動支出	110,575	1,819	-	185	-	-	778	2,611	-	33	1
地方債等償還支出	109,670	1,801	-	185	-	-	528	2,611	-	33	1
その他の支出	905	18	-	-	-	-	250	-	-	-	-
財務活動収入	108,393	665	-	400	-	-	574	2,726	-	-	-
地方債等発行収入	107,570	665	-	400	-	-	274	1,785	-	-	-
その他の収入	823	-	-	-	-	-	300	941	-	-	-
本年度資金収支額	7,481	1,079	583	217	△ 393	△ 56	34	355	-	-	-
前年度末資金残高	23,286	1,800	14,393	2,948	1,213	890	4	511	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	30,767	2,879	14,975	3,165	819	834	38	865	-	-	-
前年度末歳計外現金残高	1,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	1,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	31,989	2,879	14,975	3,165	819	834	38	865	-	-	-

連結資金収支計算書内訳表

科目					広域連合				地方独立行政法人		地方三公社		
	総計 (単純合算)				連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
	国民健康保険事業												
業務活動収支	2,230	14,129	1,041	986	16,156	5	5	652	652	7	△ 2		
業務支出	71,993	459,362	△ 34	△ 14,102	445,227	296	296	6,578	6,578	90	450		
業務費用支出	823	203,140	△ 34	△ 74	203,033	162	162	6,578	6,578	90	440		
人件費支出	-	130,660	-	△ 24	130,636	3	3	4,036	4,036	38	53		
物件費等支出	103	60,213	△ 34	△ 48	60,131	158	158	1,539	1,539	1	73		
支払利息支出	-	4,742	0	△ 1	4,741	0	0	0	0	0	3		
その他の支出	719	7,525	-	-	7,525	1	1	1,003	1,003	51	310		
移転費用支出	71,170	256,222	-	△ 14,028	242,194	133	133	-	-	-	10		
補助金等支出	0	154,635	-	△ 8,165	146,470	133	133	-	-	-	-		
社会保障給付支出	71,166	79,378	-	-	79,378	-	-	-	-	-	-		
他会計への繰出支出	3	5,864	-	△ 5,864	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	-	16,346	-	-	16,346	-	-	-	-	-	10		
業務収入	74,223	475,260	1,007	△ 13,116	463,152	301	301	7,230	7,230	97	448		
税収等収入	49,085	326,885	6	△ 6,969	320,021	171	171	-	-	-	-		
国県等補助金収入	25,124	108,574	-	△ 5,600	102,974	94	94	734	734	-	-		
使用料及び手数料収入	-	24,379	-	△ 9	24,370	29	29	-	-	104	-		
その他の収入	14	15,322	1,001	△ 538	15,786	6	6	6,496	6,496	△ 7	448		
臨時支出	-	3,479	-	-	3,479	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費支出	-	3,282	-	-	3,282	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	-	196	-	-	196	-	-	-	-	-	-		
臨時収入	-	1,710	-	-	1,710	-	-	-	-	-	-		
投資活動収支	0	643	-	△ 125	518	△ 4	△ 4	△ 823	△ 823	△ 2	△ 2		
投資活動支出	0	122,255	-	△ 440	121,815	8	8	954	954	2	2		
公共施設等整備費支出	-	30,606	-	-	30,606	-	-	945	945	2	2		
基金積立金支出	0	26,678	-	-	26,678	8	8	-	-	-	-		
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金支出	-	64,914	-	△ 400	64,514	-	-	9	9	-	-		
その他の支出	-	57	-	△ 40	17	-	-	-	-	-	-		
投資活動収入	-	122,898	-	△ 565	122,333	4	4	131	131	-	-		
国県等補助金収入	-	29,492	-	△ 325	29,167	-	-	131	131	-	-		
基金取崩収入	-	26,874	-	-	26,874	4	4	-	-	-	-		
貸付金元金回収収入	-	64,549	-	△ 240	64,309	-	-	-	-	-	-		
資産売却収入	-	1,081	-	-	1,081	-	-	-	-	-	-		
その他の収入	-	902	-	-	902	-	-	-	-	-	-		
財務活動収支	-	△ 3,243	-	△ 861	△ 4,104	△ 2	△ 2	7	7	-	△ 36		
財務活動支出	-	116,001	-	△ 480	115,521	2	2	944	944	242	36		
地方債等償還支出	-	114,828	-	△ 480	114,348	2	2	899	899	242	36		
その他の支出	-	1,173	-	-	1,173	-	-	46	46	-	1		
財務活動収入	-	112,758	-	△ 1,341	111,417	-	-	951	951	242	-		
地方債等発行収入	-	110,694	-	△ 400	110,294	-	-	951	951	242	-		
その他の収入	-	2,064	-	△ 941	1,123	-	-	-	-	-	-		
本年度資金収支額	2,230	11,529	1,041	-	12,570	△ 1	△ 1	△ 164	△ 164	6	△ 41		
前年度末資金残高	915	45,959	28	-	45,986	9	9	2,456	2,456	377	217		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末資金残高	3,145	57,488	1,068	-	58,556	8	8	2,292	2,292	383	176		
前年度末歳計外現金残高	-	1,051	-	-	1,051	-	-	-	-	-	-		
本年度歳計外現金増減額	-	172	-	-	172	-	-	-	-	-	-		
本年度末歳計外現金残高	-	1,222	-	-	1,222	-	-	-	-	-	-		
本年度末現金預金残高	3,145	58,710	1,068	-	59,779	8	8	2,292	2,292	383	176		

連結資金収支計算書内訳表

科目	小計	(公財)e-とくしま推進財	(公財)徳島県文化振興	(一財)徳島県環境整備	(公財)とくしま移植医療	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社	(公財)とくしま“あい”ラ	(株)徳島健康科学総合	(公財)とくしま産業振興	(一財)徳島県観光協会
		団	財団	公社	推進財団	会福祉事業団	ント推進協議会	センター	機構		
業務活動収支	5	3	26	568	0	3	196	1	17	72	△ 42
業務支出	539	203	381	554	0	9	1,038	96	85	876	1,042
業務費用支出	529	201	364	341	0	1	1,038	93	67	341	340
人件費支出	91	24	126	83	0	-	670	52	21	108	117
物件費等支出	74	178	237	257	0	0	181	42	35	229	190
支払利息支出	3	-	-	-	-	-	0	-	-	3	-
その他の支出	361	-	1	-	-	0	186	-	11	-	33
移転費用支出	10	1	17	213	0	8	-	3	18	535	702
補助金等支出	-	1	3	-	0	8	-	2	-	532	700
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	10	0	14	213	0	0	-	0	18	4	1
業務収入	545	206	407	1,121	0	12	1,234	97	102	949	1,000
税収等収入	-	-	-	-	-	0	-	-	-	4	-
国県等補助金収入	-	196	24	-	0	-	282	94	-	702	12
使用料及び手数料収入	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	441	10	382	1,121	0	12	952	3	102	243	988
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 4	0	-	△ 124	-	△ 3	△ 257	-	-	0	0
投資活動支出	4	0	-	127	-	350	279	-	-	0	159
公共施設等整備費支出	4	0	-	-	-	-	206	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	350	73	-	-	0	159
投資活動収入	-	-	-	2	-	346	22	-	-	-	159
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	2	-	346	1	-	-	-	159
財務活動収支	△ 36	-	-	0	-	-	-	-	-	△ 36	-
財務活動支出	278	-	-	-	-	-	-	-	-	75,534	-
地方債等償還支出	278	-	-	-	-	-	-	-	-	75,523	-
その他の支出	1	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-
財務活動収入	242	-	-	0	-	-	-	-	-	75,498	-
地方債等発行収入	242	-	-	-	-	-	-	-	-	75,498	-
その他の収入	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-
本年度資金収支額	△ 35	3	26	444	0	0	△ 61	1	17	36	△ 42
前年度末資金残高	594	41	218	1,416	1	3	364	3	348	486	107
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	559	44	244	1,860	0	3	303	4	366	523	65
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	559	44	244	1,860	0	3	303	4	366	523	65

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類										徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
	第三セクター等												
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター					
業務活動収支	22	9	△ 45	82	0	△ 2	△ 21	△ 36	100	10	159		
業務支出	39	68	265	1,182	21	170	258	532	422	292	△ 489		
業務費用支出	33	63	224	1,174	21	152	236	515	421	292	△ 490		
人件費支出	7	49	56	243	0	55	72	153	143	252	60		
物件費等支出	23	13	169	870	21	97	164	224	223	32	△ 551		
支払利息支出	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	3	1	-	4	-	-	-	138	56	8	1		
移転費用支出	6	5	40	8	-	18	22	17	1	1	1		
補助金等支出	-	-	-	8	-	13	16	-	-	-	-		
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	6	5	40	-	-	5	6	17	1	1	1		
業務収入	61	77	220	1,264	21	168	237	496	506	303	△ 42		
税収等収入	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国県等補助金収入	-	-	-	481	1	10	197	-	-	-	382		
使用料及び手数料収入	46	-	10	-	-	135	-	-	-	-	-		
その他の収入	15	77	210	782	19	23	40	496	506	303	△ 424		
臨時支出	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	289		
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	289		
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-		
投資活動収支	-	0	-	22	-	-	-	5	△ 47	-	-		
投資活動支出	-	31	-	46	-	-	-	60	47	-	-		
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	2	43	-	-		
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	57	-	-	-		
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	-	31	-	46	-	-	-	-	-	4	-		
投資活動収入	-	30	-	67	-	-	-	65	0	-	-		
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
基金取崩収入	-	-	-	67	-	-	-	65	-	-	-		
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の収入	-	30	-	-	-	-	-	-	0	-	-		
財務活動収支	-	△ 1	-	54	-	-	-	-	△ 6	-	-		
財務活動支出	-	1	-	246	-	-	-	-	6	-	-		
地方債等償還支出	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	-	-	-	246	-	-	-	-	6	-	-		
財務活動収入	-	-	-	301	-	-	-	-	-	-	-		
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の収入	-	-	-	301	-	-	-	-	-	-	-		
本年度資金収支額	22	8	△ 45	157	0	△ 2	△ 21	△ 31	46	10	159		
前年度末資金残高	251	13	508	1,174	4	67	52	235	852	180	28		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末資金残高	273	21	463	332	3	65	30	204	898	190	187		
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末現金預金残高	273	21	463	332	3	65	30	204	898	190	187		

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター					
業務活動収支	△ 16	3	1,108	17,926	240	-	18,166
業務支出	318	11	7,372	460,013	△ 4	△ 4,827	455,182
業務費用支出	297	11	5,736	216,038	△ 4	△ 3,243	212,791
人件費支出	202	5	2,498	137,264	-	-	137,264
物件費等支出	95	6	2,735	64,637	△ 4	△ 3,240	61,393
支払利息支出	-	-	62	4,807	-	△ 4	4,803
その他の支出	-	-	441	9,331	-	-	9,331
移転費用支出	22	-	1,637	243,974	0	△ 1,584	242,391
補助金等支出	-	-	1,283	147,887	0	△ 1,584	146,304
社会保障給付支出	-	-	-	79,378	-	-	79,378
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	22	-	353	16,709	0	-	16,709
業務収入	303	14	8,754	479,981	236	△ 4,827	475,390
税収等収入	-	0	4	320,197	-	-	320,197
国県等補助金収入	-	-	2,383	106,186	△ 62	△ 1,584	104,540
使用料及び手数料収入	-	-	191	24,694	-	△ 236	24,458
その他の収入	303	14	6,176	28,904	298	△ 3,008	26,195
臨時支出	-	-	289	3,768	-	-	3,768
災害復旧事業費支出	-	-	-	3,282	-	-	3,282
その他の支出	-	-	289	486	-	-	486
臨時収入	-	-	16	1,725	-	-	1,725
投資活動収支	-	-	△ 406	△ 718	-	△ 23	△ 741
投資活動支出	-	-	1,098	123,880	-	△ 37,750	86,129
公共施設等整備費支出	-	-	252	31,807	-	-	31,807
基金積立金支出	-	-	184	26,870	-	-	26,870
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	64,523	-	△ 37,750	26,773
その他の支出	-	-	663	680	-	-	680
投資活動収入	-	-	693	123,161	-	△ 37,773	85,388
国県等補助金収入	-	-	-	29,299	-	-	29,299
基金取崩収入	-	-	133	27,011	-	-	27,011
貸付金元金回収収入	-	-	-	64,309	-	△ 37,773	26,536
資産売却収入	-	-	21	1,103	-	-	1,103
その他の収入	-	-	539	1,440	-	-	1,440
財務活動収支	-	-	11	△ 4,125	-	23	△ 4,102
財務活動支出	-	-	75,788	192,534	-	△ 37,773	154,761
地方債等償還支出	-	-	75,525	191,050	-	△ 37,773	153,277
その他の支出	-	-	264	1,484	-	-	1,484
財務活動収入	-	-	75,799	188,409	-	△ 37,750	150,659
地方債等発行収入	-	-	75,498	186,985	-	△ 37,750	149,235
その他の収入	-	-	301	1,424	-	-	1,424
本年度資金収支額	△ 16	3	713	13,083	240	-	13,323
前年度末資金残高	21	10	5,383	54,428	1,031	-	55,459
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5	12	6,096	67,511	1,271	-	68,782
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	1,051	-	-	1,051
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	172	-	-	172
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	1,222	-	-	1,222
本年度末現金預金残高	5	12	6,096	68,734	1,271	-	70,004